

第3編

障がい者計画

【令和6年度～令和11年度】

第7期障がい福祉計画・ 第3期障がい児福祉計画

【令和6年度～令和8年度】



令和6年3月

小坂町

目 次

第3編 障がい者計画・第7期障がい福祉計画・第3期障がい児福祉計画

第1章 計画の基本事項	1
1. 計画策定の背景	1
2. 主要施策のポイント	2
3. 計画の概要	3
4. 計画の策定・推進体制	5
5. 計画とSDGs	6
第2章 障がいのある人を取り巻く状況	7
1. 人口・世帯の動向等	7
2. 障がい者数	9
3. 障がい福祉サービス等の状況	12
第3章 障がい者施策の方向	16
1. 基本理念	16
2. 基本目標	17
3. 施策の体系	18
第4章 基本計画	19
基本目標1 障がい福祉サービス等の推進	
《第7期障がい福祉計画・第3期障がい児福祉計画》	19
1. 障がい福祉サービス等の推進	19
2. 自立支援給付サービスの推進	26
3. 地域生活支援事業等の推進	32
4. 障がい児福祉サービスの推進	39
基本目標2 生活を支援する取組の充実【生活支援・健康支援】	43
1. 相談支援体制等の拡充	43
2. 障がい福祉サービス以外の福祉サービス等の推進	46
3. 障がいの予防と健康支援	49
基本目標3 自立支援と社会参加の促進【育成・教育・社会参加活動】	53
1. 育成・教育の推進	53
2. 就労支援の推進	56
3. 多様な社会参加活動の推進	58
基本目標4 とともに暮らせる環境づくりの推進【啓発・居住環境・地域づくり】	61
1. 理解と支え合いのまちづくりの推進	61
2. 人にやさしいまちづくりの推進	66
資 料	70
1. 障がい者団体等からの意見	70
2. 策定体制	72
3. 策定経過	75

「障がい」の表記について

近年、「障害者の『害』という字は、漢字の意味を考えると、人の心身の状態を表す言葉として適切ではない」という意見が聞かれるようになりました。

この計画書の中では、障がいのある人の人権をより尊重するという観点から、法令等の固有名詞を除いて、「障がい」と表記しています。

第1章 計画の基本事項

1. 計画策定の背景

わが国では少子・高齢化の進行が加速しており、あわせて障がいのある人の高齢化、高齢になってから障がいをもつ人の増加をはじめ、障がいの重度化などが見受けられ、障がいのある人を支える家族の高齢化や親亡き後を支える体制の整備など、多くの課題が見受けられます。また、社会生活が複雑化してくる中、こころの健康やストレスの問題をはじめ、自閉症スペクトラム障がいや注意欠陥・多動症、学習症など生まれつき脳の働き方に違いがあることで発達や学習に支援が必要で生活のしづらさを有する発達障がいに関する支援も広がってきました。

国においては、障がいの有無にかかわらず、人格と個性を尊重する共生社会の実現を目標に福祉施策が推進されており、「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（障害者総合支援法）」では、制度の谷間のない支援を目指すとともに、地域社会における共生や社会的障壁の除去を図ることが目的とされています。そして、「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律（障害者差別解消法）」や改正障害者総合支援法では、障がいのある人が自ら望む地域生活を営むことができるよう「生活」と「就労」に関する支援の一層の充実を図るとともに、児童福祉法の一部改正により、発達の支援が必要な児童の多様なニーズにきめ細かく対応するための支援の充実を図ることとされ、「共生社会の実現」は福祉分野共通の目標となっています。また、障がいの重度化や障がいのある人の状況も変化しており、従来の支援体制では対応が困難な課題が多くなり、重層的で包括的な支援体制が必要となっています。

このような障がい者を支える施策の動向や社会情勢の変化、障がいのある人の状況を踏まえ、本町の障がい者施策推進の指針として、「小坂町障がい者計画・第7期障がい福祉計画・第3期障がい児福祉計画」を策定し、これに基づき、各種施策を推進します。

2. 主要施策のポイント

(1) 障害者基本計画の策定及び障がい(児)福祉計画基本指針の見直し

国では障害者基本計画（第5次）が令和5年に示され、横断的視点で取り組むべき課題の解決を図っていくこと重視されています。なかでも、障がい者の社会参加を促進するための様々な障壁を減らしていくことと障がいについて地域の理解を深め、共生社会の実現に向けて取り組んでいくことが重視されています。

また、「障害福祉計画及び障害児福祉計画に係る基本指針」の見直し、5月に一部改正する告示が示されました。また、「基本指針見直しの主なポイント」として、計画に加えるべき方向性が示されました。

国の障害者基本計画(第5次)【令和5～9年度】の概要

●基本原則

- 1 地域社会における共生等
- 2 差別の禁止
- 3 国際的協調

●横断的視点

- 1 条約の理念の尊重及び整合性の確保
- 2 共生社会の実現に資する取組の推進
- 3 当事者本位の総合的かつ分野横断的な支援
- 4 障害特性等に配慮したきめ細かい支援
- 5 障害のある女性、こども及び高齢者に配慮した取組の推進
- 6 PDCA サイクル等を通じた実効性のある取組の推進

国の障害福祉計画・障害児福祉計画策定の基本指針の見直し事項(概要)

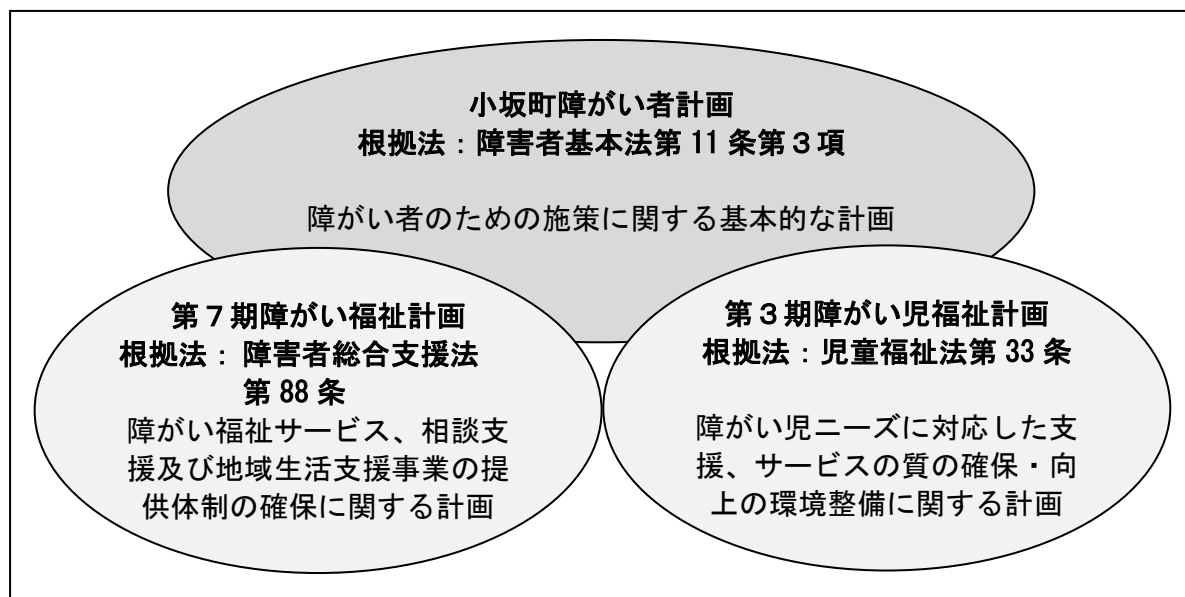
- 1 入所等から地域生活への移行、地域生活の継続の支援
- 2 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築
- 3 福祉施設から一般就労への移行等
- 4 障害児のサービス提供体制の計画的な構築
- 5 発達障害者等支援の一層の充実
- 6 地域における相談支援体制の充実強化
- 7 障害者等に対する虐待の防止
- 8 「地域共生社会」の実現に向けた取組
- 9 障害福祉サービスの質の確保
- 10 障害福祉人材の確保・定着
- 11 よりきめ細かい地域ニーズを踏まえた障害(児)福祉計画の策定
- 12 障害者による情報の取得利用・意思疎通の推進
- 13 障害者総合支援法に基づく難病患者への支援の明確化
- 14 その他：地方分権提案に対する対応

3. 計画の概要

(1) 計画の位置づけ

障がい者計画は障害者基本法第11条第3項に、障がい福祉計画は障害者総合支援法第88条に、また、障がい児福祉計画は児童福祉法第33条に定められる法定計画であり、これらを一体の計画として策定します。

障がい福祉に関する計画の位置づけ



本計画は、障がいのある人の暮らしと成長を支える保健福祉・医療・教育・生涯学習・就業・社会参加・生活環境などの施策や取組、さらには障がいについて理解のある暮らしやすい地域づくりの方向性も含んだ町の障がい者施策の総合的な計画です。

このため、第6次小坂町総合計画並びに小坂町福祉総合計画（小坂町地域福祉計画）における障がい者保健福祉の部門計画に位置づけられます。町で策定した諸計画、国・県の障がい者・障がい児に関する計画などと整合を図りながら策定し、推進します。

計画の位置づけ

小坂町第6次総合計画(令和3～12年度) ひとと自然と文化を未来につなぐ魅力あふれるまち

基本目標1

健やかに自分
らしく生きるまち

基本目標2

豊かな心と未来を
育む人づくりのまち

基本目標3

にぎわい・活気
を興すまち

基本目標4

自然とともに、これから
も暮らし続けたいまち

基本目標5

ともに明日を
築くまち

小坂町福祉総合計画(小坂町地域福祉計画)

基本目標1 健やかに自分らしく生きるまち

- 1-1 健康・保健衛生
- 1-2 高齢福祉
- 1-3 障がい福祉
- 1-4 子育て支援・児童福祉
- 1-5 地域福祉
- 1-6 医療
- 1-7 保険・年金

(2)計画の対象

本計画において、計画対象である障がいのある人とは、障害者基本法第2条第1項に示される「身体障害、知的障害、精神障害（発達障害を含む。）その他の心身の機能の障害（以下「障害」と総称する。）がある者であって、障害及び社会的障壁により継続的に日常生活又は社会生活に相当な制限を受ける状態にあるもの」とします。その他に、難病に起因する身体上や精神上的の障がいがある人、高次脳機能障がいのある人、てんかんや発達障がい等を有する人で、長期にわたり生活上の支障がある人や支障が生じる可能性のある児童などを含みます。

福祉サービス等の利用に関しては、介護保険の要支援・要介護認定者は、介護保険サービスを基本に各種サービスを利用、要介護認定を受けていない障がい者は地域生活支援事業等のサービスを利用したり、障がい福祉サービスを利用したりすることを基本とします。

(3)計画期間

障がい者計画は、令和6年度から令和11年度までを計画期間とします。また、障がい福祉計画・障がい児福祉計画は、令和6年度から令和8年度を計画期間とします。

計画期間									
	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和 10年度	令和 11年度	令和 12年度
総合計画	第6次								
福祉総合計画 (地域福祉活動計画)	第1期		第2期						
障がい者計画									
障がい福祉 計画	第6期		第7期			第8期			
障がい児福祉 計画	第2期		第3期			第4期			

4. 計画の策定・推進体制

計画の策定にあたっては、障がい者団体、保健医療福祉関係者、サービス提供事業者、行政関係者等からなる「小坂町地域自立支援協議会」を組織し、協議を重ねて策定しました。

その他には、障がい者及びその家族、保健福祉関係者、町内外の事業所などとの意見交換の機会を確保しながら策定を進めました。さらに、計画の着実な推進を図るため、計画策定後においても、小坂町地域自立支援協議会に進捗状況等を報告し計画管理を実施しています。

今後は、障がい児者施策の点検や協議をする体制を確保するとともに、障害者総合支援法で求められているPDCAサイクルを用いた計画管理を実施し、着実な推進を図ります。

5. 計画とSDGs

SDGs（Sustainable Development Goals：持続可能な開発目標）は、平成27年に国連サミットにおいて全ての加盟国が合意した「持続可能な開発のための2030アジェンダ」に掲げられた世界共通の目標です。2030（令和12）年を目標の達成年限として、「誰一人取り残さない、持続可能で多様性と包摂性のある社会」の実現を目指しており、17の目標（ゴール）と169の指標（ターゲット）から構成されています。SDGsの「誰一人取り残さない、持続可能で多様性と包摂性のある社会」とは、本計画が目指す障がい福祉の理念（基本的な考え方）の実現につながるものです。

また、本計画の基本理念や基本目標は、SDGsの目標3「すべての人に健康と福祉を」、目標10「人や国の不平等をなくそう」、目標11「住み続けられるまちづくりを」をはじめ、SDGsが示す各目標とも共通するものです。

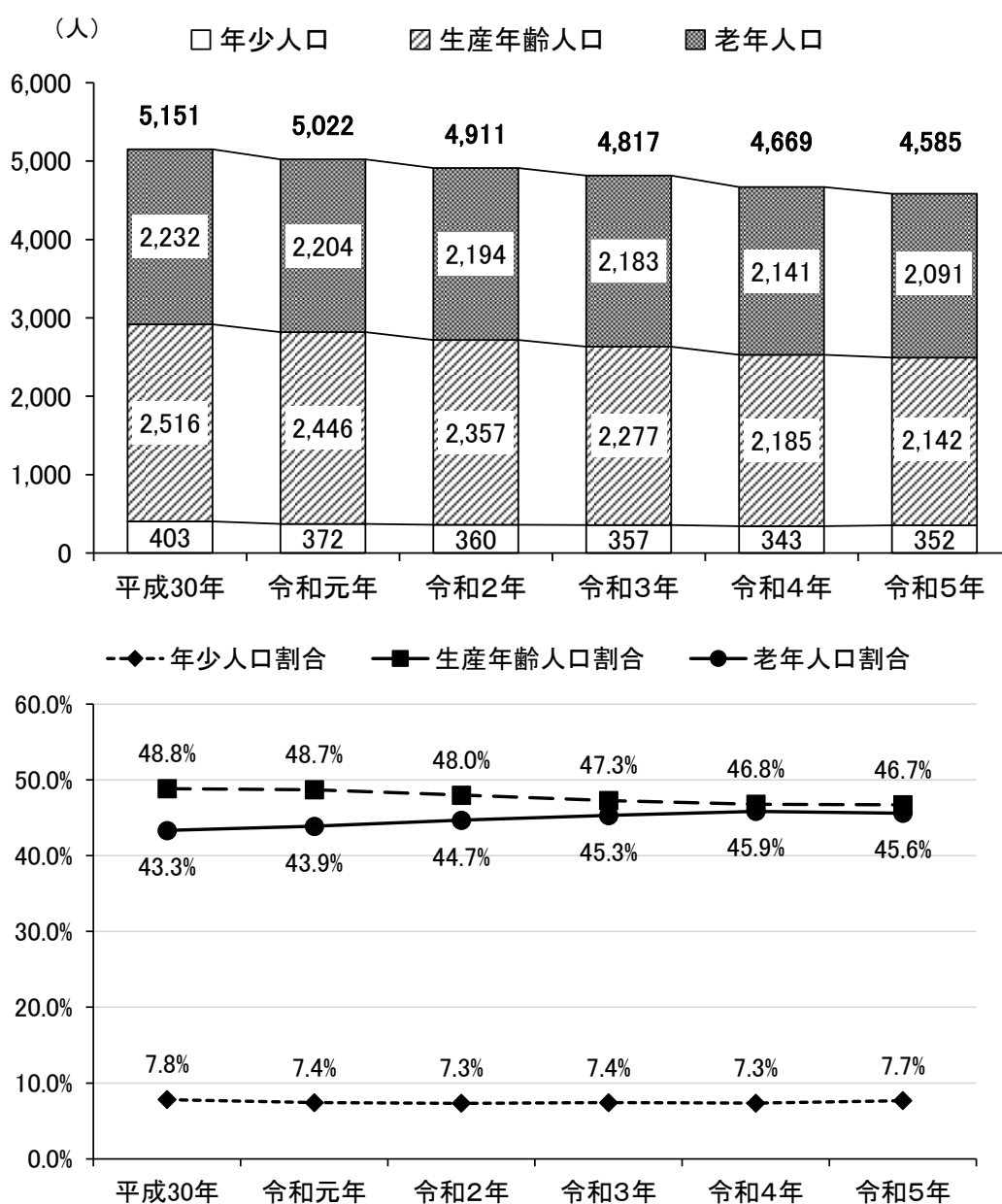


第2章 障がいのある人を取り巻く状況

1. 人口・世帯の動向等

町の人口は令和2年に5,000人を下回って減少しており、令和5年は4,585人となっています。人口構成は、15～64歳の生産年齢人口が減少し、65歳以上の老年人口はやや減少しており、生産年齢人口割合と老年人口割合（高齢化率）の差異が縮小しています、高齢化率は令和3年以降45%台となり、令和5年は45.6%となっています。

人口・人口構成の推移（各年9月末現在）

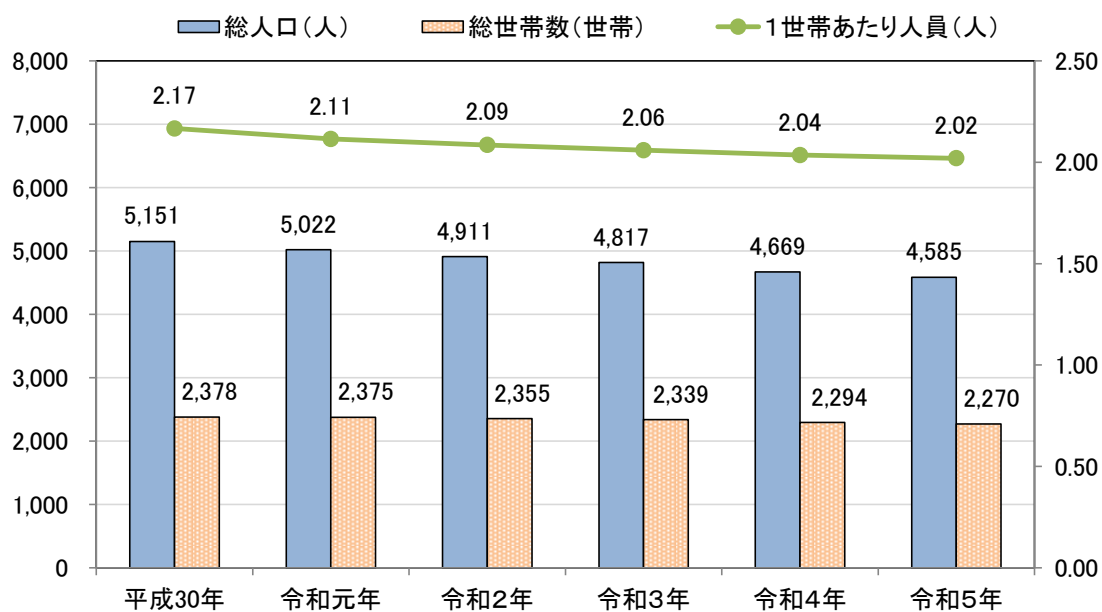


（住民基本台帳）

世帯数は2,300台を推移してきましたが、令和5年は2,270世帯となっています。あわせて、1世帯あたり人員数が微減しており、令和3年に2.1人を下回り、令和5年は2.02人となっています。

直近の国勢調査によると、令和2年の世帯数は2,029世帯で、5年前と比べ125世帯減少しています。また、単独世帯（一人暮らし）が2.8ポイント上昇している一方で、同居親族世帯（3世代世帯）が2.8ポイント減少しています。

人口及び世帯数（各年9月末現在）



（住民基本台帳）

世帯人数・世帯構成の推移（各年10月1日現在）

（世帯・％）

		総数	単独世帯	親族のみの世帯				非親族世帯
				核家族世帯			同居親族世帯	
				夫婦のみ	夫婦と子供	ひとり親と子供		
総数	平成 27 年	2,154	685	486	343	243	388	9
		100.0	31.8	22.6	15.9	11.3	18.0	0.4
	令和2年	2,029	703	458	312	238	309	9
		100.0	34.6	22.6	15.4	11.7	15.2	0.4

（国勢調査）

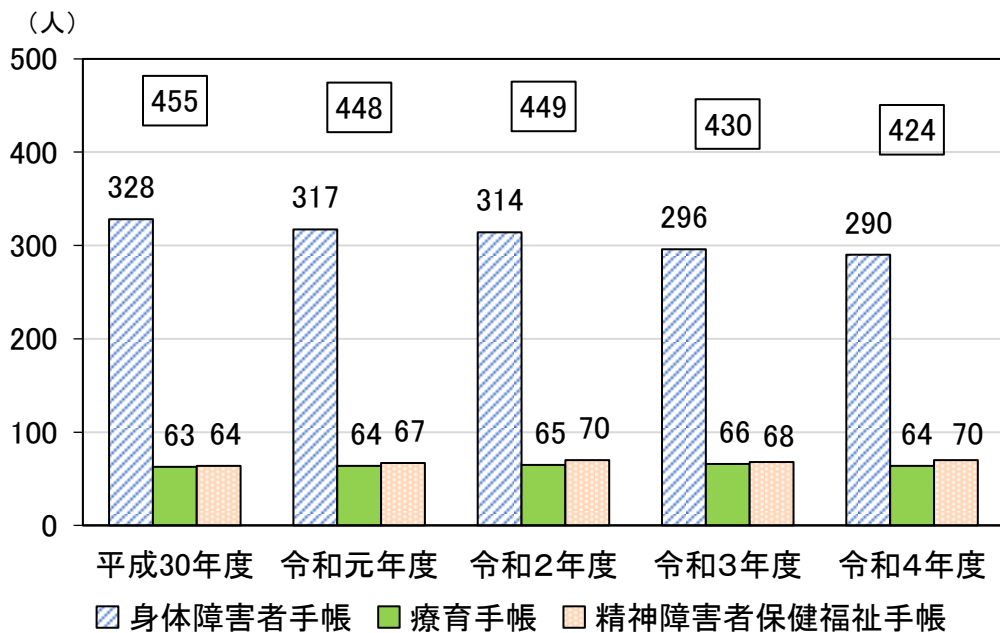
2. 障がい者数

(1) 障害者手帳所持者

身体障害者手帳、療育手帳、精神障害者保健福祉手帳の所持者数は、3種合計で平成30年度末は455人でしたが微減し、令和4年度は424人となっています。

手帳種類別では、各年度で身体障害者手帳が多くを占めていますが、減少しており、令和4年度では290人となっています。療育手帳の所持者数は近年65人前後となっており、精神障害者保健福祉手帳の所持者数は微増して70人程度となっています。

障害者手帳所持状況の推移(各年度末)



(町事務報告)

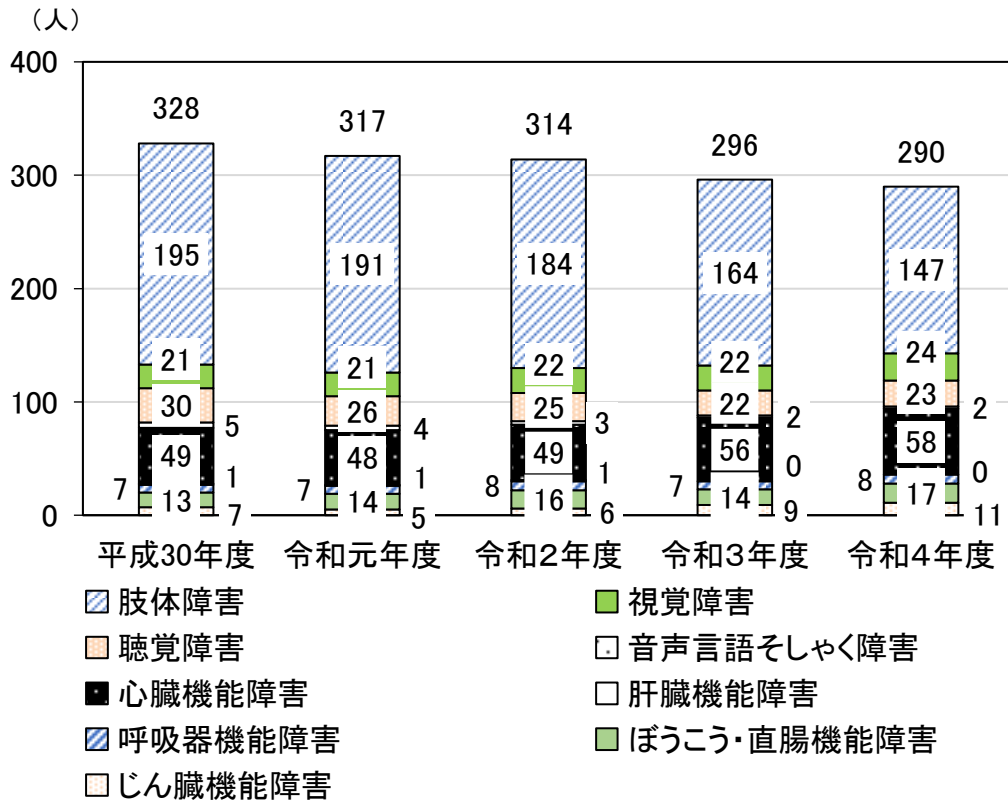
(2) 身体障害者手帳所持者数

身体障害者手帳の所持者は、平成30年度が328人でしたが微減しており、令和4年度は290人となっています。

所持者の年齢は65歳以上が多く、等級では各年度1級が多い状況です。

種類別では、各年度で肢体障害が多くを占め、令和4年度では147人となっています。

身体障害者手帳、種類別所持者数の推移(各年度末)

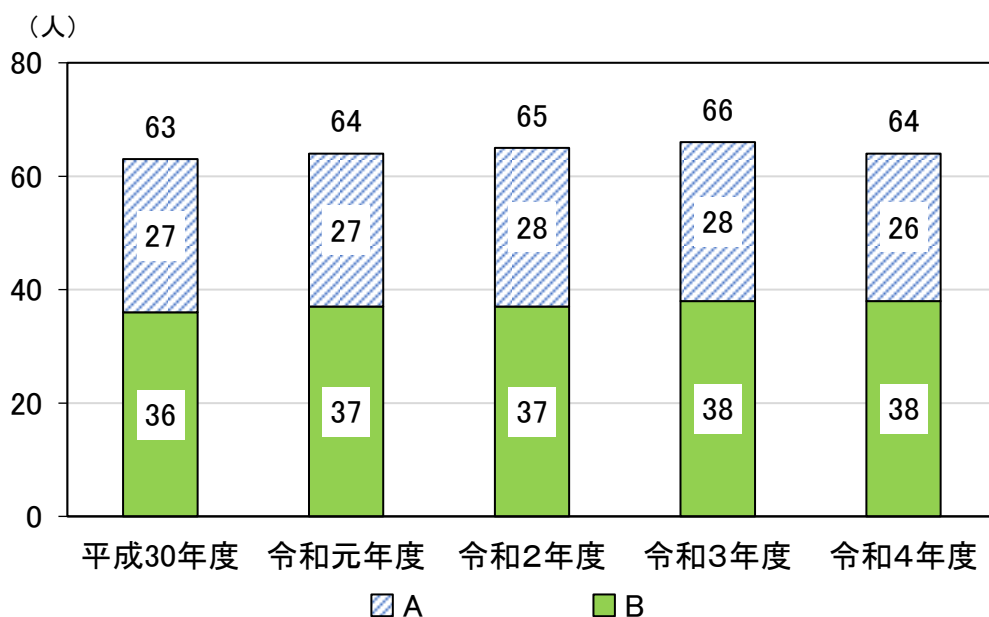


(町事務報告)

(3)療育手帳所持者数

療育手帳所持者は、平成30年度が62人、令和元年度以降は各年65人前後となっており、程度は各年度でBがやや多くなっています。

療育手帳、程度別所持者数の推移(各年度末現在)



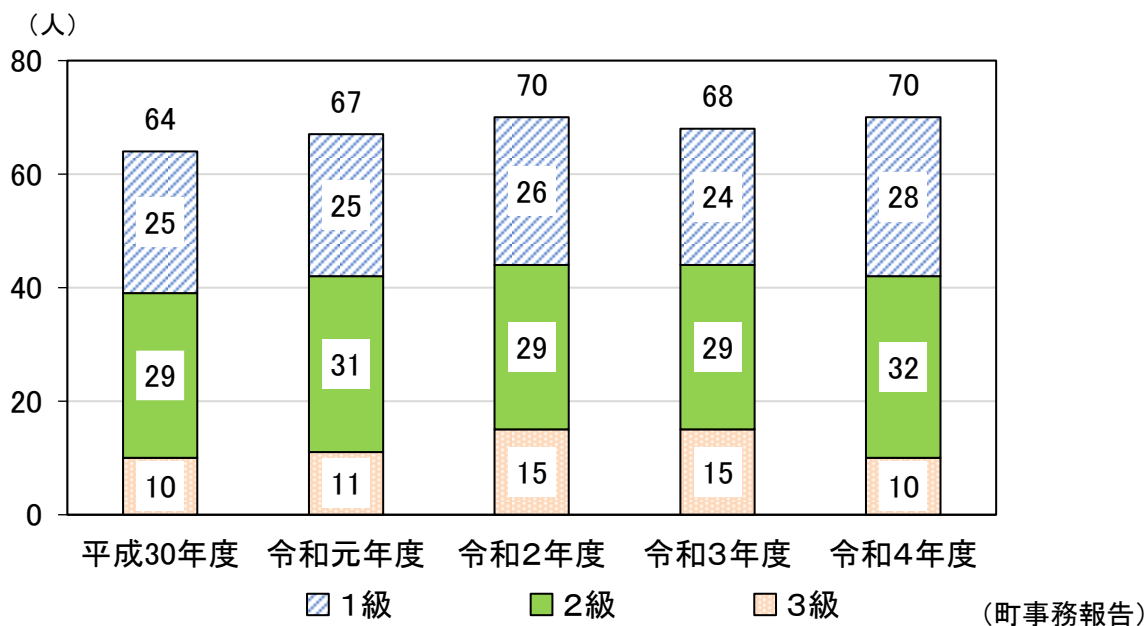
(町事務報告)

(4)精神障害者保健福祉手帳所持者数

精神障害者保健福祉手帳所持者は、年度により変動していますが、平成30年度が64人でしたが、令和元年度以降は70人に近付き、令和2年と4年度はそれぞれ70人となっています。

等級は、各年度で1・2級が多く、令和4年度は2級が45.7%、1級が40.0%、3級が14.3%を占めています。

精神障害者保健福祉手帳 等級別所持者の推移(各年度末現在)



(5)特定疾患認定者(難病患者)

原因が不明で治療法が確立されていない疾病や慢性的で様々な負担の大きい疾患を難病と呼び、その中で指定された疾患を特定疾患として、医療費等が一部公費負担されています。

特定疾患医療受給者証交付数は対象疾病が拡大されましたが、受給者は微減しており、令和4年度は49人で、パーキンソン病関連疾患、潰瘍性大腸炎、脊髄小脳変性症などが多い疾病となっています。また、小児慢性特定疾患医療受給者証の受給者は、令和4年度は3人となっています。

特定疾患医療受給者証交付状況(各年度末現在)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
特定疾患医療受給者	60人	55人	49人
小児慢性特定疾患医療受給者	5人	4人	3人

(秋田県統計)

3. 障がい福祉サービス等の状況

(1) 障がい福祉サービス

障害者総合支援法に基づく障がい福祉サービスの利用にあたり、障害支援区分の認定を受けてサービス支給決定数は令和4年度20件、介護給付・訓練等給付・障害児通所支援の利用者は令和4年度63人となっています。

区分認定件数と利用者数

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
障害支援区分認定件数	27 件	25 件	20 件
介護給付・訓練等給付・障害児通所支援	72 人	68 人	63 人

* 区分の認定期間は原則3年を上限としています。(町事務報告)

(2) 補装具・日常生活用具交付状況

身体障がい者の身体機能の失われた部分を補うための器具（装具、安全つえ、補聴器、車椅子、眼鏡等）の交付と修理を行っています。

また、身体障がい者（児）の生活の利便を図るため、歩行支援用具、拡大読書機、ストマ装具等の日常生活用具を給付しています。また、補聴器の購入費の助成を行っています。

補装具の交付、日常生活用具給付状況

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
補装具の交付者数	8 人	11 人	10 人
日常生活用具給付事業利用者数	19 人	15 人	18 人

(町事務報告)

(3)医療費の助成

医療費の助成に関しては、所得等に応じて利用負担の上限が設定され、利用者負担が過度にならないよう措置が講じられています。

医療費助成受給状況

	概 要 等	令和2年度	令和3年度	令和4年度
精神通院医療	精神科等に通院する者に必要な医療の給付を行う	127 人	125 人	120 人
更生医療	18 歳以上の身体障害者手帳所持者に対し、社会更生を図るために必要な医療の給付を行う	4 人	7 人	8 人
育成医療	18 歳未満で身体に障がいのある児童に対し、生活能力を得るために必要な医療の給付を行う	1 人	1 人	1 人
心身障がい者を対象とした福祉医療（マル福）	身体障害者手帳1～3級所持者・65 歳以上4～6級所持者、療育手帳A所持者を対象とする健康保険適応医療費の自己負担分の助成	12,216 件	9,518 件	8,959 件
		24,014 千円	25,681 千円	23,779 千円
児童を対象とした福祉医療（マル福）	乳幼児、小学生、中学生、高校生を対象とする健康保険適応医療費の自己負担分の助成（中学生、高校生は平成 28 年8 月より対象）	8,240 件	8,421 件	8,370 件
		10,407 千円	9,488 千円	9,493 千円
母子家庭、父子家庭の児童を対象とした福祉医療（マル福）	母子家庭、父子家庭の 18 歳未満児童を対象とする健康保険適応医療費の自己負担分の助成	864 件	749 件	750 件
		1,810 千円	1,376 千円	1,291 千円

（町事務報告）

(4)各種手当等

常時特別な介護を要し、在宅で暮らす障がい者の自立生活の基盤の確立を図るため、各種手当を支給しています。

各種手当支給状況

	概要等	令和2年度	令和3年度	令和4年度
特別障害者手当	在宅で暮らす常時介護が必要な 20 歳以上の重度障がい者を対象	5 件	9 件	7 件
障害児福祉手当	在宅で暮らす常時介護が必要な 20 歳未満の者を対象	2 件	0 件	0 件

（町事務報告）

(5)その他のサービス

障がいのある人の暮らしを支えるサービスとして、高齢者施策と連携を図りながら、福祉タクシー事業や配食サービス等の様々な事業を実施しています。

①福祉タクシー事業・人工透析者燃料費助成事業

福祉タクシー事業は、(1)身体障害者手帳所持者の障害程度が1級並びに2級の方、(2)身体障害者手帳所持者の障害程度が3級のうち下肢又は体幹機能障がい者の方、(3)知的障がい者（児）で療育手帳（A）の交付を受けた方、(4)精神障害者保健福祉手帳所持者の障害程度が1級の方を対象に、社会参加の促進と福祉の増進に寄与するため、タクシーを利用する場合の費用の一部（基本料金分、1か月あたり4枚）を助成するものです。人工透析治療を行っている方には燃料券又はタクシー券を選択していただき、移動にかかる費用の一部を助成しています。

②配食サービス事業

食事づくりが困難な高齢者・障がい者を対象に週3回、個人ボランティア、業者による輪番制で調理が行われ、配達ボランティアが弁当を届けながら、安否確認を行っています。

③軽度生活支援事業

一人暮らしの高齢者や障がい者、高齢者世帯や障がい者のみの世帯を対象に掃除や草取り、除雪等の軽易な日常生活上の援助を行っています。

④外出支援サービス

寝たきり状態や下肢不自由等の理由から一般交通機関による通院が困難な高齢者、障がい者を対象に外出の支援を行っています。

⑤湯楽事業

虚弱等により、日常生活上の支援が必要な高齢者や障がい者等に対し、入浴や交流の機会を確保し、閉じこもり予防や安否確認、生活相談等を行うことにより自立した生活の継続を可能にするとともに、要介護状態への進行を防止します。

事業は社会福祉協議会・シルバー人材センターへ委託し事業を実施します。

⑥福祉電話事業

生活困窮の高齢者や障がい者で固定電話を保有していない方を対象に安否確認のため、福祉電話を設置・貸与しています。電話の設置費用及び基本料金は町が負担しますが通話料金は自己負担となります。

⑦その他

その他には、社会福祉協議会が主体となって、会員登録制の住民互助サービス（助け合い倶楽部事業）で介助や家事援助、通院同行、託児、除排雪などを行っています。

その他支援サービスの実施状況

事業名	概要等	令和2年度	令和3年度	令和4年度
福祉タクシー事業	公共交通機関の利用が困難な高齢者・障がい者の移動を支援する	72 人 725 枚	68 人 884 枚	68 人 1,034 枚
人工透析者燃料費助成事業	人工透析治療をしているじん臓機能障がい者に対して燃料券を助成する。タクシー券と燃料券のどちらか一方を選択する	5 人 180 枚	6 人 164 枚	7 人 278 枚
配食サービス事業	日々の食事づくりが困難な高齢者、障がい者を支援する	9 人	11 人	13 人
軽度生活支援事業	家事等を行うことが困難な高齢者や障がい者に軽易な日常生活援助を行う	5 人	3 人	2 人
湯楽事業	要援護高齢者及び障がい者等に対し入浴や交流の機会を確保し、閉じこもり予防や安否確認、生活相談等を行う	28 人 ※利用登録者	28 人 ※利用登録者	20 人 ※利用登録者
福祉電話事業	生活困窮の高齢者や障がい者に対して福祉電話を設置・貸与し、安否確認を行う	4 人	4 人	2 人

(町事務報告)

(6)相談員・障がい者関係団体等

身体障害者相談員 2 人・知的障害者相談員 1 人の計 3 人の相談員が地域の相談に対応したり、研修等に参加しています。その他には、民生委員・児童委員等が地域と行政のパイプ役として活動しています。

相談員・関係団体等の状況

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
身体障害者相談員	2 人	2 人	2 人
知的障害者相談員	1 人	1 人	1 人

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
民生委員・児童委員	33 人 (うち主任児童委員 2 人)	33 人 (うち主任児童委員 2 人)	33 人 (うち主任児童委員 2 人)

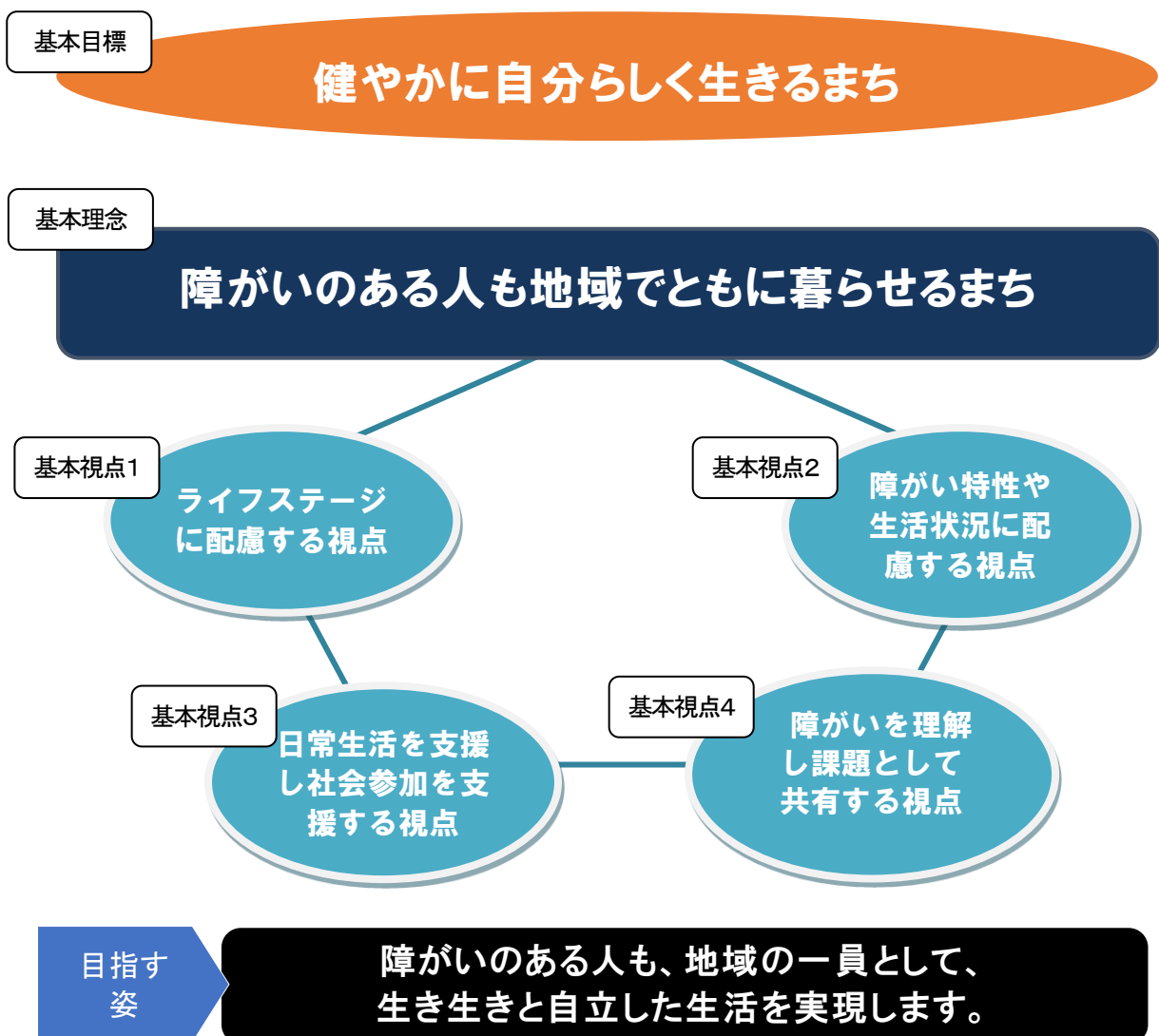
(町事務報告)

第3章 障がい者施策の方向

1. 基本理念

「健やかに自分らしく生きるまち」を目指して障がい者施策を推進します。障がいのある人もない人もともに暮らし、支え合うことが、地域共生社会や地域の元気につながります。障がいのある人が地域で暮らそうとする取組を、地域が理解し、様々な面から包み支えられるよう、取り組んでいきます。そのために、以下の4つの基本視点に立って各種施策を推進していきます。

基本理念と基本視点



2. 基本目標

基本目標1 障がい福祉サービス等の推進

【第7期障がい福祉計画・第3期障がい児福祉計画】

居宅での生活及びグループホームや施設での生活を支援するための障がい福祉サービスや、支援が必要な障がい児へのサービスを推進します。あわせて、サービスを適切に利用できるようにするため、相談支援体制の拡充を図ります。

基本目標2 生活を支援する取組の充実

【生活支援・健康支援】

障がいのある人とその家族の暮らしを支援するため、障がい福祉サービス以外で、自立した暮らしを支援するサービス、介助者の支援、健康支援などの取組を継続して推進し、地域での暮らしを支援します。相談や必要な情報提供などにより、地域で暮らしていく上での様々な課題にきめ細かく対応するよう努めるとともに、権利の擁護に努めます。

基本目標3 自立支援と社会参加の促進

【育成・教育・社会参加活動】

障がいのある人の生活の自立（身体的、精神的、経済的、社会的）を支援するとともに地域生活への移行も支援します。また、就労支援により、自立した地域生活の実現に取り組みます。グループ活動や余暇活動の拡充を行い、社会参加の促進に努めます。

障がいのある子どもの支援については、それぞれの成長段階で個性と可能性を伸ばして自分らしく暮らせるように、その人の育ち・学習・訓練を支援します。

生活環境、生活の質の向上に向け、就業や学習活動、交流活動などに意欲的に参加できる環境づくりに取り組みます。

基本目標4 とともに暮らせる環境づくりの推進

【啓発・居住環境・地域づくり】

生活基盤や安全対策などのハード面と、障がいに関する理解、やさしい地域づくりを目指すソフト面の双方から、障がいのある人の活動や、暮らしの中に残されている様々な障壁（バリア）を取り除くための取組を継続して推進します。また、防犯活動や防災活動などについても、障がいのある人の状況を踏まえながら、地域ぐるみでの安心・安全なまちづくり活動を推進します。

3. 施策の体系

障がいのある人も地域でともに暮らせるまち

基本目標1： 障がい福祉サービス等の推進《第7期障がい福祉計画・第3期障がい児福祉計画》

1. 障がい福祉サービス等の推進
 - (1) 障がい福祉サービス等及び障がい児通所支援等の基本方針
 - (2) 障がい福祉サービス等の成果目標
2. 自立支援給付サービスの推進
 - (1) 訪問系サービスの見込みと確保策
 - (2) 日中活動系サービスの実績・見込みと確保策
 - (3) 居住系サービスの実績・見込みと確保策
 - (4) 相談支援の実績・見込みと確保策
3. 地域生活支援事業等の推進
 - (1) 地域生活支援事業の実施方針
 - (2) 地域生活支援事業の見込みと実施方策
 - (3) その他のサービス
4. 障がい児福祉サービスの推進《第3期障がい児福祉計画》
 - (1) 障がい児福祉サービス等の目標
 - (2) 障がい児支援の実績・見込みと確保策

基本目標2： 生活を支援する取組の充実【保健福祉・生活支援】

1. 相談支援体制等の拡充
 - (1) 相談・情報提供の推進
 - (2) 障がい児者の権利擁護支援の推進
2. 障がい福祉サービス以外の福祉サービス等の推進
 - (1) 生活支援サービスの推進
 - (2) 障がい児支援サービスの推進
3. 障がいの予防と健康支援
 - (1) 障がいの予防対策等
 - (2) 心身の健康支援
 - (3) 医療環境の向上

基本目標3： 自立支援と社会参加の促進【育成・教育・社会参加活動】

1. 育成・教育の推進
 - (1) 育ち支援
 - (2) 学び支援
2. 就労支援の推進
3. 多様な社会参加活動の推進
 - (1) 多様な社会活動機会の提供と参加促進
 - (2) 障がい者グループの活動支援
 - (3) 社会参加促進施策の推進

基本目標4： とともに暮らせる環境づくりの推進【啓発・居住環境・地域づくり】

1. 理解と支え合いのまちづくりの推進
 - (1) 理解を深める啓発活動の推進
 - (2) 地域支え合い活動の推進
2. 人にやさしいまちづくりの推進
 - (1) 生活環境の向上
 - (2) 居住の場の確保
 - (3) 安心・安全なまちづくりの推進

第4章 基本計画

基本目標1 障がい福祉サービス等の推進 《第7期障がい福祉計画・第3期障がい児福祉計画》

1. 障がい福祉サービス等の推進

(1) 障がい福祉サービス等及び障がい児通所支援等の基本方針

① 障がい福祉計画の基本理念

1) 障がい者の自己決定と自己選択の尊重

ノーマライゼーション※の理念の下、障がいの種別、程度を問わず、障がい者が自らその居住する場所を選択し、その必要とする障がい福祉サービスやその他の支援を受けつつ、障がい者の自立と社会参加の実現を図っていくことを基本として、障がい福祉サービスの提供基盤の整備を進めます。

2) 町が主体とする多面的なサービスの提供

町が中心的な主体となり、社会福祉法人、医療機関、事業所等の地域の福祉資源を最大限に活用しながら、障がい者・障がい児への多面的なサービスを提供します。

また、発達障がいや難病の方などを含めた支援の必要な方への対応を心がけます。

3) 地域生活移行や就労支援等の課題に対応したサービス基盤の整備

障がい者の自立支援の観点から、地域生活への移行や就労支援といった新たな課題に対応したサービス提供基盤を整えるとともに、障がい者の生活を地域全体で支えるシステムを実現するため、身近な地域におけるサービス拠点づくり、サービス提供など、地域の社会資源を最大限に活用し、基盤整備を進めます。

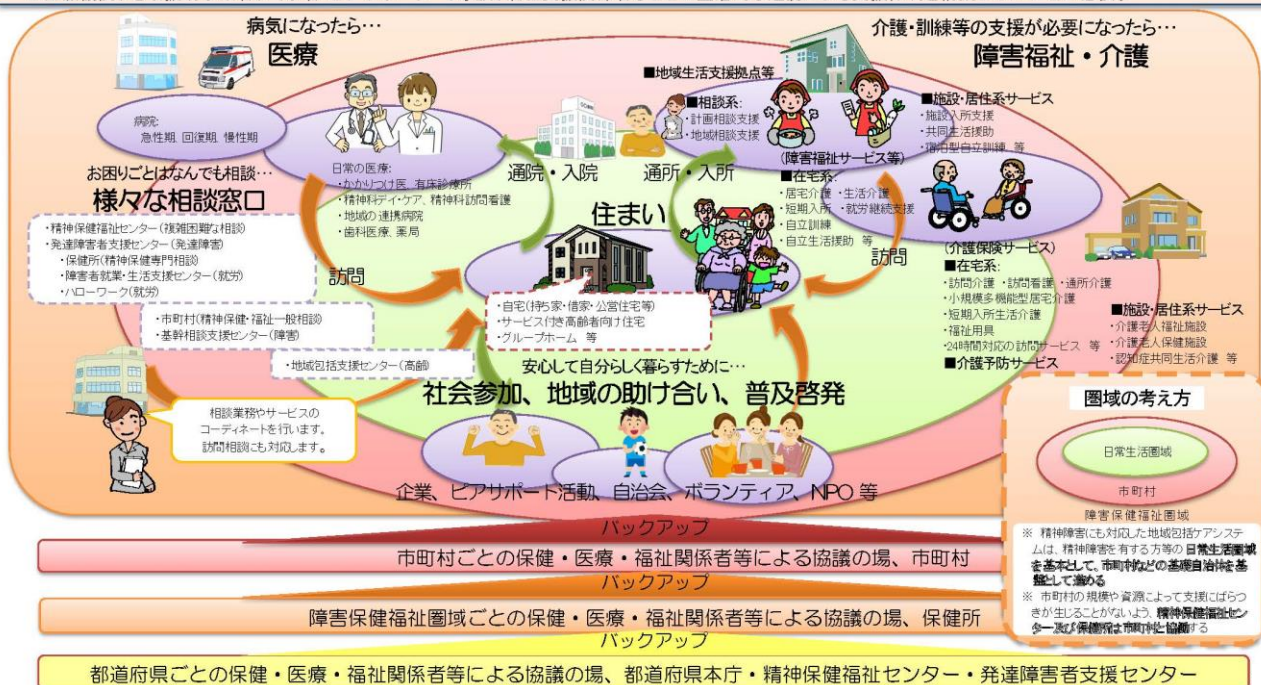
また、障がい者の重度化・高齢化や「親亡き後」を見据え、「①相談、②短期入所を利用した緊急時の受け入れ・対応、③地域移行や親元からの自立等に向けた共同生活援助（グループホーム）等の利用や一人暮らしの体験の機会・場の提供、④人材の確保・養成等による専門性の確保、⑤コーディネーターの配置等による地域の体制づくり」の5つの機能を有する「地域生活支援拠点」の整備を進めます。

地域生活支援拠点の確保にあたっては、地域包括ケアシステムの構築など総合的な支援体制が必要であり、国の示す精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築イメージを踏まえて取り組みます。

※ ノーマライゼーションとは、障がい者など社会的に不利を受けやすい人々が、社会の中で他の人々と同じように生活し、活動することが社会の本来あるべき姿であるという考え方。

精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築（イメージ）

- 精神障害の有無や程度にかかわらず、誰もが安心して自分らしく暮らすことができるよう、医療、障害福祉・介護、住まい、社会参加（就労など）、地域の助け合い、普及啓発（教育など）が包括的に確保された精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築を目指す必要があります。同システムは地域共生社会の実現に向かっていく上では欠かせないものである。
- このような精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築にあたっては、計画的に地域の基盤を整備するとともに、市町村や障害福祉・介護事業者が、精神障害の有無や程度によらず地域生活に関する相談に対応できるように、市町村ごとの保健・医療・福祉関係者等による協議の場を通じて、精神科医療機関、その他の医療機関、地域援助事業者、当事者・ピアサポーター、家族、居住支援関係者などとの重層的な連携による支援体制を構築していくことが必要。

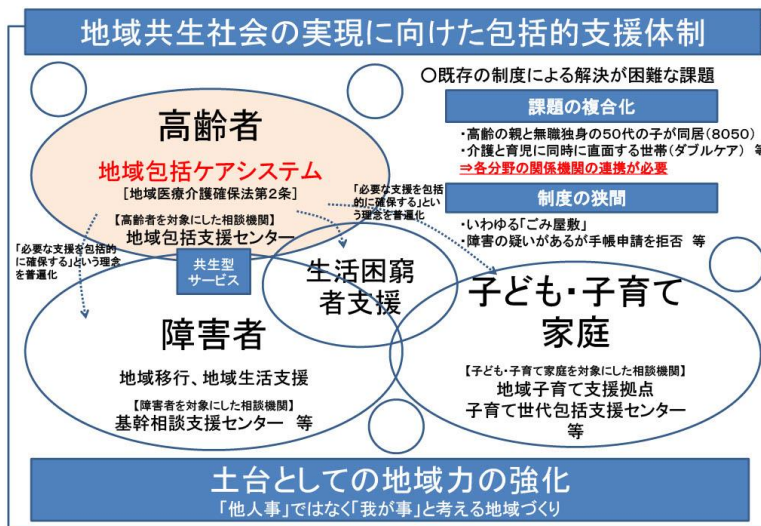


（厚生労働省「精神障害にも対応した地域包括システムの構築に係る検討会」報告書資料）

4）地域共生社会の実現に向けた取組

地域の住民が「支え手」と「受け手」に分かれるのではなく、地域、暮らし、生きがいをともに創り、高め合うことができる地域共生社会の実現に向け、住民が主体的に取り組むための仕組みづくりや制度の縦割りを超えてニーズにまると対応できるような相談支援やサービス提供の体制構築の推進に取り組めます。

地域共生社会の実現に向けた体制づくりのイメージ



（厚生労働省資料）

5) 障がい児の健やかな育成のための発達支援

障がい児のライフステージに沿って、地域の保健、医療、障がい福祉、保育、教育、就労支援等の関係機関が密に連携し、切れ目のない一貫した支援を提供する体制の構築を図り、障がいの有無にかかわらず、全ての児童がともに成長できるようサービスを提供します。

(2)第7期障がい福祉サービス等の成果目標

①第6期成果目標の進捗状況

令和5年度までの第6期計画において設定した成果目標等の進捗状況は以下のとおりで、施設入所者は2人減少し、見込みを上回りました。

目標1 施設入所者の地域生活への移行

	第6期計画 (令和5年度末) 目標値	令和4年度実績
令和元年度末の施設入所者数(A)	8人	-
令和5年度末の施設入所者数(B)	7人	6人
【目標値】削減見込み数(A)-(B)	1人 (12.5%減)	2人 (0%減)
【目標値】地域生活移行者数	1人 (12.5%)	0人 (0%)

目標3 福祉施設から一般就労への移行

	第6期計画 (令和5年度末) 目標値	令和4年度実績
令和元年度に一般就労に移行した人数	0人	-
【目標値】令和5年度末に一般就労に移行する人数	1人	0人

	第6期計画 (令和5年度末) 目標値	令和4年度実績
令和元年度の就労移行支援事業の利用者数	0人	-
【目標値】令和5年度末の就労移行支援事業の利用者数	1人	0人

	第6期計画 (令和5年度末) 目標値	令和4年度実績
【目標値】令和5年度末に 就労定着率が8割以上になる就労定着支援事業所数	町内事業所なし	0か所

②第7期の成果目標設定と見込みの考え方

国は令和8年度までの目標の設定について、以下の考え方を示しています。

＜数値目標の設定の要点（国の基本的指針より）＞

①施設入所者の地域生活への移行に関する目標

- 令和8年度末時点で、令和4年度末の施設入所者数の6%以上が地域生活へ移行することを基本とする。
- 令和8年度末時点で、令和4年度末時点の施設入所者数を5%以上削減することを基本とする。

②精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築

- 精神障害者の精神病床から退院後1年以内の地域での平均生活日数については、325.3日以上とすることを基本とする。
- 令和8年度の全国の精神病床における1年以上長期入院患者数(65歳以上、65歳未満)の目標値については、令和2年度と比べて約3.3万人の減少を目指すこととする。
- 精神病床における退院率については、3ヶ月時点 68.9%以上、6ヶ月時点 84.5%以上、1年時点 91.0%以上とすることを基本とする。

③地域生活支援拠点等の整備

- 令和8年度末までの間、各市町村において地域生活支援拠点等を整備(複数市町村による共同整備も可能)するとともに、その機能の充実のため、コーディネーターを配置するなどにより効果的な支援体制の構築を進め、また、年1回以上、支援の実績等を踏まえ運用状況を検証及び検討することを基本とする。

③-1強度行動障がい有する者への支援体制の充実

- 令和8年度末までに、強度行動障害を有する者に関して、各市町村又は圏域において、支援ニーズを把握し、支援体制の整備を進めることを基本とする。(新規)

④福祉施設から一般就労への移行等

④-1就労移行支援事業所等を通じた一般就労への移行

- 就労移行支援事業等の利用を経て一般就労に移行する者の数を令和8年度中に令和3年度実績の1.28倍以上とすることを基本とする。そのうち、就労移行支援、就労継続支援A型、就労継続支援B型については以下のとおりとする。
 - ・就労移行支援事業:令和3年度実績の1.31倍以上とすることを基本とする。
 - ・就労継続支援A型事業:令和3年度実績の概ね1.29倍以上を目指す。
 - ・就労継続支援B型事業:令和3年度実績の概ね1.28倍以上を目指す。
- また、就労移行支援事業所のうち、就労移行支援事業利用終了者に占める一般就労へ移行した者の割合が5割以上の事業所を5割以上とすることを基本とする。(新規)

④-2一般就労の定着支援

- 就労定着支援事業の利用者数は、令和8年度末の利用者数を令和3年度末実績の1.41倍以上とすることを基本とする。
- 就労定着率については、令和8年度の就労定着支援事業の利用終了後の一定期間における就労定着率が7割以上となる就労定着支援事業所の割合を2割5分以上とすることを基本とする。また、都道府県等が地域の就労支援のネットワークを強化し、雇用、福祉等の関係機関が連携した支援体制の構築を推進するため、協議会(就労支援部会)等を設けて取組を進めることを基本とする。(新規)

⑤相談支援体制の充実・強化等

- 令和8年度末までに各市町村において、総合的な相談支援、地域の相談支援体制の強化及び関係機関等の連携の緊密化を通じた地域づくりの役割を担う基幹相談支援センターを設置(複数市町村による共同設置可)するとともに、基幹相談支援センターが地域の相談支援体制の強化を図る体制を確保する。※基幹相談支援センターを設置するまでの間においても、各市町村において地域の相談支援体制の強化に努める。
- 協議会において、個別事例の検討を通じた地域サービス基盤の開発・改善等を行う取組を行うとともに、これらの取組を行うために必要な協議会の体制を確保する。(新規)

⑥福祉サービス等の質を向上させるための取組に係る体制の構築

- 令和8年度末までに、都道府県や市町村において、サービスの質の向上を図るための取組に係る体制を構築する。

③第7期（令和8年度）の目標

令和6年度からの第7期計画期間の目標を以下のとおり設定します。

目標1 施設入所者の地域生活への移行

令和5年3月31日時点の施設入所者数	6人
【目標値】削減見込み数	1人 (16.7%減)
【目標値】地域生活移行者数	1人 (16.7%)

目標2 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築

保健、医療及び福祉関係者による協議の場の開催回数

【目標値】開催回数	2回
-----------	----

保健、医療及び福祉関係者による協議の場への関係者の参加者数

【目標値】参加者数	14人
-----------	-----

保健、医療及び福祉関係者による協議の場における目標設定及び評価の実施回数

【目標値】実施回数	2回
-----------	----

精神障害者における障害福祉サービス種別の利用者数

【目標値】地域移行支援	0人
【目標値】地域定着支援	0人
【目標値】共同生活援助	4人
【目標値】自立生活援助	0人
【目標値】自立訓練(生活訓練)	1人

目標3 地域生活支援の充実

地域生活支援拠点の整備

【目標値】設置箇所数	1か所
------------	-----

地域生活支援拠点の機能の充実

【目標値】コーディネーターの配置	1人
【目標値】検証及び検討の実施回数	1回

強度行動障害を有する者への支援体制の充実

【目標値】ニーズの把握	障害支援区分認定調査の行動関連項目の点数を集計する等により特に支援を必要とする者を把握する。
【目標値】その他の取組	地域の関係機関との連携

目標4 福祉施設※から一般就労への移行等

下記目標のうち、「就労移行支援事業」、「就労継続支援A型事業」、「就労定着支援事業」については、町内に事業所がないことから、町外の事業所を活用して就労及び就労定着を目指すこととします。

福祉施設を通じた一般就労への移行等

令和3年度の一般就労移行者数	0人
【目標値】一般就労移行者数	3人
令和3年度の就労移行支援事業を通じた一般就労移行者数	0人
【目標値】就労移行支援事業を通じた一般就労移行者数	1人
令和3年度の就労継続支援A型事業を通じた一般就労移行者数	0人
【目標値】就労継続支援A型を通じた一般就労移行者数	1人
令和3年度の就労継続支援B型事業を通じた一般就労移行者数	0人
【目標値】就労継続支援B型事業を通じた一般就労移行者数	1人
令和3年度の一般就労後の就労定着支援事業利用者数	0人
【目標値】一般就労後の就労定着支援事業利用者数	1人

※福祉施設・・・障がい福祉サービスの生活介護事業、自立訓練事業、就労移行支援事業、就労継続支援A型及びB型事業を実施する施設や事業所

目標5 相談支援体制の充実・強化等

基幹相談支援センターの設置

【目標値】設置の有無	有
------------	---

協議会の体制の確保

【目標値】確保の有無	有
------------	---

協議会における個別事例の検討を通じた地域のサービス基盤の開発・改善

【目標値】相談支援事業所の参画による事例検討実施回数 (頻度)	2回
【目標値】相談支援事業所の参画による事例検討参加事業者・機関数	3団体

目標6 障がい福祉サービス等の質を向上させるための取組に係る体制の構築

都道府県が実施する障害福祉サービス等に係る研修その他の研修への市町村職員の参加

【目標値】参加人数	1人
-----------	----

障害者自立支援審査支払等システム等による審査結果を分析してその結果を活用し、事業所や関係自治体等と共有する体制

【目標値】体制の有無	有
【目標値】実施回数	12回

2. 自立支援給付サービスの推進

(1) 訪問系サービスの見込みと確保策

障がいのある人や障がいのある子どもがいる家庭にヘルパー等が訪問し、居宅において介護や家事援助を受けるサービスです。同行援護は実施できる事業所が少ないため、訪問系サービス（居宅介護）に含んで実施しています。

計画期間は、これまでのサービス実績や利用状況等から利用量を見込んでいます。今後は同行援護や行動援護、重度訪問介護など介護が必要であったり、医療サービスが必要な利用者など障がいの状況等に合ったサービスが提供できるよう事業者に働きかけるとともに、サービスの担い手確保について支援します。

第6期の計画値と利用実績

		令和3年度	令和4年度	令和5年度
訪問系サービス (居宅介護)	計画	10 人 70 時間	10 人 70 時間	10 人 70 時間
	実績	11 人 89 時間	14 人 93 時間	13 人 91 時間

* 実績は各年度の月平均利用人数 令和5年度は見込み

第7期計画期間の利用見込み

訪問系サービス		令和6年度	令和7年度	令和8年度
居宅介護	計画	15 人 120 時間	15 人 120 時間	15 人 120 時間
重度訪問介護	計画	0 人 0 時間	0 人 0 時間	0 人 0 時間
同行援護	計画	0 人 0 時間	0 人 0 時間	0 人 0 時間
行動援護	計画	0 人 0 時間	0 人 0 時間	0 人 0 時間

(2) 日中活動系サービスの実績・見込みと確保策

日中活動系サービスとは、施設入所又は在宅の障がい者に対し、主に昼間に障がい者支援施設などにおいて、生活上の介護、自立のための訓練や就労機会の提供などを行うサービスです。また、短期入所は、居宅で介護する人の疾病その他の理由により、障がい者支援施設その他の施設へ短期間の入所を必要とする人に対し、日常生活上の支援等を行います。

身近な場所で必要なサービスが受けられるように、町内1か所の介護保険事業所で基準該当サービス（基準該当生活介護）を受けられる体制を確保するとともに、共生型サービスの実施について検討します。

利用者数の増加に係るサービス提供体制については、既存の事業所及び圏域内の事業所等で確保し、利用者に対して情報提供等の支援を行います。

①生活介護

第6期の計画値と利用実績

		令和3年度	令和4年度	令和5年度
生活介護	計画	520 人日 26 人	540 人日 27 人	560 人日 28 人
	実績	548 人日 28 人	531 人日 27 人	509 人日 25 人

※実績は各年度の月平均利用人数 令和5年度は見込み(以下同様)

第7期計画期間の利用見込み

		令和6年度	令和7年度	令和8年度
生活介護	計画	520 人日 26 人	520 人日 26 人	520 人日 26 人

※人日は1か月分の累積延人員数(以下同様)

②自立訓練（機能訓練）

第6期の計画値と利用実績

		令和3年度	令和4年度	令和5年度
自立訓練(機能訓練)	計画	0 人日 0 人	0 人日 0 人	0 人日 0 人
	実績	0 人日 0 人	0 人日 0 人	0 人日 0 人

第7期計画期間の利用見込み

		令和6年度	令和7年度	令和8年度
自立訓練(機能訓練)	計画	0 人日 0 人	0 人日 0 人	0 人日 0 人

③自立訓練（生活訓練）

第6期の計画値と利用実績

		令和3年度	令和4年度	令和5年度
自立訓練(生活訓練)	計画	0 人日 0 人	0 人日 0 人	0 人日 0 人
	実績	0 人日 0 人	0 人日 0 人	8 人日 1 人

第7期計画期間の利用見込み

		令和6年度	令和7年度	令和8年度
自立訓練(生活訓練)	計画	20 人日 1 人	20 人日 1 人	20 人日 1 人

④就労選択支援（新規サービス）

第7期計画期間の利用見込み

		令和6年度	令和7年度	令和8年度
就労選択支援	計画	—	1人	1人

⑤就労移行支援

第6期の計画値と利用実績

		令和3年度	令和4年度	令和5年度
就労移行支援	計画	10人日 1人	20人日 2人	20人日 2人
	実績	10人日 1人	0人日 0人	0人日 0人

第7期計画期間の利用見込み

		令和6年度	令和7年度	令和8年度
就労移行支援	計画	0人日 0人	0人日 0人	10人日 1人

⑥就労継続支援A型

第6期の計画値と利用実績

		令和3年度	令和4年度	令和5年度
就労継続支援A型	計画	0人日 0人	0人日 0人	0人日 0人
	実績	0人日 0人	0人日 0人	0人日 0人

第7期計画期間の利用見込み

		令和6年度	令和7年度	令和8年度
就労継続支援A型	計画	0人日 0人	0人日 0人	10人日 1人

⑦就労継続支援B型

第6期の計画値と利用実績

		令和3年度	令和4年度	令和5年度
就労継続支援B型	計画	411人日 22人	430人日 23人	468人日 25人
	実績	318人日 17人	301人日 17人	319人日 17人

第7期計画期間の利用見込み

		令和6年度	令和7年度	令和8年度
就労継続支援B型	計画	323人日 17人	342人日 18人	342人日 18人

⑧就労定着支援

第6期の計画値と利用実績

		令和3年度	令和4年度	令和5年度
就労定着支援	計画	12 人日 1 人	12 人日 1 人	12 人日 1 人
	実績	2 人日 1 人	0 人日 0 人	0 人日 0 人

第7期計画期間の利用見込み

		令和6年度	令和7年度	令和8年度
就労定着支援	計画	0 人	0 人	1 人

⑨療養介護

第6期の計画値と利用実績

		令和3年度	令和4年度	令和5年度
療養介護	計画	0 人	0 人	0 人
	実績	0 人	0 人	0 人

第7期計画期間の利用見込み

		令和6年度	令和7年度	令和8年度
療養介護	計画	0 人	0 人	0 人

⑩短期入所

第6期の計画値と利用実績

		令和3年度	令和4年度	令和5年度
短期入所	計画	56 人日 8 人	63 人日 9 人	70 人日 10 人
	実績	59 人日 7 人	62 人日 7 人	57 人日 6 人

第7期計画期間の利用見込み

		令和6年度	令和7年度	令和8年度
短期入所(福祉型)	計画	60 人日 6 人	65 人日 7 人	70 人日 8 人
短期入所(医療型)	計画	0 人日 0 人	0 人日 0 人	0 人日 0 人

(3)居住系サービスの実績・見込みと確保策

入所施設、グループホーム等で夜間の居住を支援するためのサービスで、主に町内や圏域内の指定障害者支援施設を利用しています。町内には共同生活援助（グループホーム）が5か所、定員42人（令和5年度現在）があります。

第6期計画と同様の利用状況となっており、第7期計画期間の利用見込みについては、直近の利用状況と今後グループホームを利用する方、施設や病院から移行する方を見込みます。

施設や病院からの移行のほか、将来的には特別支援学校卒業後の居住場所の確保も課題となることから、法人と協議をしながら、計画的に地域の受け皿を整備するように努めます。

①自立生活援助

第7期計画期間の利用見込み

		令和6年度	令和7年度	令和8年度
自立生活援助	計画	0人	0人	0人

②共同生活援助（グループホーム）

第6期の計画値と利用実績

		令和3年度	令和4年度	令和5年度
共同生活援助 （グループホーム）	計画	18人	18人	19人
	実績	18人	17人	19人

第7期計画期間の利用見込み

		令和6年度	令和7年度	令和8年度
共同生活援助 （グループホーム）	計画	20人	20人	20人

③施設入所支援

第6期の計画値と利用実績

		令和3年度	令和4年度	令和5年度
施設入所支援	計画	7人	7人	6人
	実績	8人	7人	6人

第7期計画期間の利用見込み

		令和6年度	令和7年度	令和8年度
施設入所支援	計画	6人	6人	5人

(4)相談支援の実績・見込みと確保策

計画相談支援は、障害福祉サービスを申請した障がい者又は障がい児についてサービス支給決定前に「サービス等利用計画案」を作成し、支給決定後に「サービス等利用計画」を作成します。一定期間ごとに利用状況等を検証し、必要に応じて計画の見直しを行い、利用者のモニタリングを継続して実施します。

また、入所・入院中の障がい者が住居の確保や地域での生活に移行するための活動に関する相談に応じる地域移行支援、施設や病院から地域生活に移行した単身での地域生活が不安定な障がい者を対象に常時の連絡体制を確保する地域定着支援の利用者の利用体制の確保に努め、相談支援事業所等での相談支援体制の確保・連携を図ります。

①計画相談支援

第6期の計画値と利用実績

		令和3年度	令和4年度	令和5年度
計画相談支援	計画	70 人	70 人	70 人
	実績	64 人	62 人	61 人

※実績は各年度の年間の利用実人数 令和5年度は見込み

第7期計画期間の利用見込み

		令和6年度	令和7年度	令和8年度
計画相談支援	計画	63 人	64 人	65 人

※計画は各年度の年間の利用実人数の見込み

②地域移行支援

第6期の計画値と利用実績

		令和3年度	令和4年度	令和5年度
地域移行支援	計画	0 人	0 人	0 人
	実績	0 人	0 人	0 人

第7期計画期間の利用見込み

		令和6年度	令和7年度	令和8年度
地域移行支援	計画	0 人	0 人	0 人

③地域定着支援

第6期の計画値と利用実績

		令和3年度	令和4年度	令和5年度
地域定着支援	計画	0 人	0 人	0 人
	実績	0 人	0 人	0 人

第7期計画期間の利用見込み

		令和6年度	令和7年度	令和8年度
地域定着支援	計画	0 人	0 人	0 人

3. 地域生活支援事業等の推進

地域生活支援事業は、地域の特性や利用者の状況に応じて、地域が自主的に柔軟に提供すべき事業として、市町村・県が主体となって実施します。

地域生活支援事業には、必須事業と任意事業（その他の事業）があります。

(1) 地域生活支援事業の実施方針

① 実施事業

必要なサービスを利用者が利用できるように実施します。

② 利用者負担

制度を安定的かつ継続的に運営するという障害者総合支援法の基本理念に基づき、原則として利用サービス額（報酬額）の9割を公費負担とし、1割を利用者負担とします。また、自立支援給付と同様に月額負担上限額を設定します。

なお、相談支援などの利用者負担はありません。

③ 利用者負担の軽減策

小坂町地域生活支援事業において、複数のサービスを利用する場合については、過度な負担にならないように利用者負担の上限を設定し、利用者の負担軽減を図ります。

(2) 地域生活支援事業の見込みと実施方策

① 必須事業

1) 理解促進研修・啓発事業

障がいのある人が日常生活や社会生活の中で生じる「社会的障壁」をなくすため、地域住民に対して、障がいのある人に対する理解を深めるための研修会やイベントの開催、啓発活動などを行うものです。

今後の実施について検討します。

2) 自発的活動支援事業

障がいのある人、その家族、地域住民などが地域において自発的に行う活動（ピアサポート、災害対策、孤立防止活動、ボランティア活動など）を支援します。

今後の実施について検討します。

3) 障害者相談支援事業

障がいのある人、その保護者・介助者等の相談に応じ、必要な情報の提供、各種サービスの利用援助や権利擁護のための支援などを行います。

相談支援事業については、相談支援事業所を平成18年度から直営で設置しており、他の相談支援事業所や保健・福祉の関連機関や医療機関、教育機関等と連携を図りながら対応します。

なお、令和2年4月から社会福祉協議会障害者相談支援事業所にこの事業を一部委託しています。

第6期計画期間の実績と第7期計画期間の見込み

	令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度 実績見込み	令和6年度 計画	令和7年度 計画	令和8年度 計画
障害者相談支援事業	2 か所	2 か所	2 か所	2 か所	2 か所	2 か所
基幹相談支援センター	無	無	無	無	無	1 か所

4) 成年後見制度利用支援事業・成年後見制度法人後見支援制度

成年後見制度に関する利用相談や利用支援を行います。また、知的障がい及び精神障がいのある人で、判断能力が低下した場合に、身寄りがなく、制度の利用が必要にも関わらず裁判所への申し立てを行うことができない方を対象として、制度の申し立てに要する費用及び後見人等の報酬の全額又は一部を助成します。

これまで利用実績はありませんが、申し出があった場合に対応できる体制を今後も維持し、関係機関等への周知を図ります。

第6期計画期間の実績と第7期計画期間の見込み

	令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度 実績見込み	令和6年度 計画	令和7年度 計画	令和8年度 計画
成年後見制度利用支援事業・成年後見制度法人後見支援制度	0 人	0 人	0 人	1 人	1 人	1 人

5) 地域自立支援協議会

個別の相談支援の事例検討や町内及び圏域内の障がい者支援施設・サービス事業者との意見交換等により明らかになった地域課題を共有し、その課題を踏まえて地域のニーズ把握とサービス提供体制の充実を図ります。今後はサービス事業者、障がい児支援の関係機関等との連絡会議を継続的に開催し、連携・調整を図ります。

第6期計画期間の実績と第7期計画期間の見込み

	令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度 実績見込み	令和6年度 計画	令和7年度 計画	令和8年度 計画
地域自立支援協議会	1 か所	1 か所	1 か所	1 か所	1 か所	1 か所

6) 意思疎通支援事業

障がいにより意思疎通を図ることに支障のある障がい者等に手話通訳者や要約筆記者等を派遣し、意思疎通の円滑化を図ります。

手話通訳者と要約筆記者の派遣事業は、これまでの利用状況を踏まえると計画期間の利用は見込まれていませんが、秋田県及び秋田県社会福祉事業団（秋田県聴覚障害者支援センター）と連携し、必要に応じて提供できる体制を確保します。

第6期計画期間の実績と第7期計画期間の見込み

	令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度 実績見込み	令和6年度 計画	令和7年度 計画	令和8年度 計画
手話通訳者・要約筆記者派遣	0人	0人	0人	1人	1人	1人

7) 日常生活用具給付等事業

日常生活用具を必要とする障がい者に自立生活支援用具等を給付する事業で、利用者負担は1割を原則とします。これまでの利用状況を踏まえ、計画期間の利用量を見込みました。

第6期計画期間の実績と第7期計画期間の見込み

(年間)	令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度 実績見込み	令和6年度 計画	令和7年度 計画	令和8年度 計画
介護・訓練支援用具	0件	0件	0件	0件	0件	0件
自立生活支援用具	0件	0件	0件	0件	0件	0件
在宅療養等支援用具	0件	0件	1件	0件	0件	0件
情報・意思疎通支援用具	0件	0件	0件	0件	0件	0件
排泄管理支援用具	151件	160件	165件	170件	175件	180件
居室生活動作補助用具 (住宅改修費)	0件	0件	0件	0件	0件	0件

8) 外出支援サービス

寝たきり状態や下肢不自由等の理由から一般交通機関による通院が困難な高齢者、障がい者を対象に外出の支援を行っています。個別支援型により実施します。

第6期計画期間の実績と第7期計画期間の見込み

	令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度 実績見込み	令和6年度 計画	令和7年度 計画	令和8年度 計画
外出支援サービス	0人 0時間	0人 0時間	0人 0時間	0人 0時間	0人 0時間	0人 0時間

※実績は年間の実利用者と利用時間

9) 地域活動支援センター機能強化事業

地域活動支援センター事業は、基礎的事業と地域活動支援センターの機能強化を図るための事業に分けられます。

基礎的事業とは、社会適応訓練、創作的活動、生産機会の提供等日中活動の場を提供、日常生活の支援や様々な相談に対応することです。

計画期間のサービス見込みについては、町内外の事業所に委託して確保します。機能強化事業については、実施に向けて検討中です。

第6期計画期間の実績と第7期計画期間の見込み

	令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度 実績見込み	令和6年度 計画	令和7年度 計画	令和8年度 計画
町内の実施箇所数	1 か所	1 か所	1 か所	1 か所	1 か所	1 か所
町外の利用箇所数	1 か所	1 か所	1 か所	1 か所	1 か所	1 か所
町内事業所の利用者数	19 人	18 人	17 人	16 人	16 人	16 人
町外事業所の利用者数	4 人	3 人	2 人	3 人	3 人	3 人
実利用人数	23 人	21 人	19 人	19 人	19 人	19 人

※利用者数は町内在住者(住所地特例を含む)のみの集計です。
なお複数の事業所を利用している方もいます。

②その他の事業（任意事業）

町では、以下の事業を地域生活支援事業の任意事業として実施します。
これまでの利用状況等を勘案して、計画期間の利用量を見込みました。

小坂町地域生活支援事業・任意事業の概要

事業名		対象者等	利用者負担	事業の概要
訪問入浴サービス事業		入浴が困難な在宅の身体障がい者	1割	重度身体障がい者の居宅を訪問して入浴を介護。
日中一時支援事業		日中において監護する者がいないため、一時的に見守り等の支援が必要と小坂町が認めた障がい者等	1割 (負担上限あり)	日中活動の場の提供、見守り、社会適応訓練。
その他日常生活支援事業※		障害支援区分が非該当となった障がい者等	2割	生活状況等から支援が必要な場合に「小坂町障害者ホームヘルプ事業運営要綱」による訪問介護員等の派遣。
		日常生活サポートが必要な障がい者	(実費負担あり)	「小坂町障害者軽度生活支援事業運営要綱」及び「小坂町配食サービス事業運営要綱」による簡易な日常生活上の援助。
社会参加支援事業	スポーツ・レクリエーション教室開催等事業	障がい者全般	—	スポーツ・レクリエーション等の教室を開催。
	文化芸術活動振興事業	障がい者全般	—	趣味活動等の講座を開催。
	自動車運転免許取得費助成事業	障害者手帳所持者で就労、通院等のため免許を取得する者	—	自動車運転免許取得費用を助成(限度額 10 万円)。
	自動車改造費助成事業	身体障害者手帳所持者で自ら所有し、運転する自動車の改造が必要な者	—	自動車改造費用を助成(限度額 10 万円)。
その他就業・就労支援事業		障がい者全般	(実費負担あり)	一般就労を望むが、自力移動について公共交通が整っていない場合等の交通費の一部助成。

※ その他日常支援事業の利用者負担と事業の概要については、「小坂町障害者ホームヘルプ事業運営要綱」、「小坂町障害者軽度生活支援事業運営要綱」及び「小坂町配食サービス事業運営要綱」によるものとする。

第6期計画期間の実績と第7期計画期間の見込み

事業名		令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度 実績見込み	令和6年度 計画	令和7年度 計画	令和8年度 計画
訪問入浴サービス 事業		0 人	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
日中一時支援事業		0 か所 0 人	0 か所 0 人	0 か所 0 人	0 人	0 人	0 人
その他日 常生活支 援事業	軽度生活 支援事業	3 人	2 人	3 人	2 人	2 人	2 人
	配食 サービス	11 人	13 人	12 人	12 人	13 人	14 人
社会 参加 促進 事業	スポーツ・ レクリエー ション教室 開催等 事業	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
	芸術・文化 講座 開催等 事業	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
	自動車 運転免許 取得費助 成事業	0 人	1 人	1 人	1 人	1 人	1 人
	自動車 改造費 助成事業	0 人	1 人	1 人	1 人	1 人	1 人
その他就業・ 就労支援事業		0 人	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人

その他日常生活支援事業として、地域移行が進むことを見据え、簡易な日常生活の支援として軽度生活支援、配食サービスの利用量を見込みます。

日中一時支援事業は日中において監護する者がいないため、一時的に見守り等の支援が必要な障がい者等の活動の場を確保し、障がい者等の家族の一時的な休息を図る事業です。令和4年12月から社会福祉法人花輪ふくし会東山学園へ事業を委託し、体制整備を行いました。

(3)その他のサービス

①医療費の支給

医療を提供するサービスとしては、自立支援医療費と療養介護医療費の支給があります。

自立支援医療費は、障がい者（児）が、心身の障がいの状態の軽減を図り、自立した日常生活又は社会生活を営むために必要な医療を、指定された医療機関から受けた場合に支給されます。

療養介護医療費については、医療及び常時介護を必要とすると認められた障がい者（児）が、主として昼間、病院や施設等で機能訓練、療養上の管理、看護、医学的管理の下での介護や、日常生活上の世話を受けている場合に、医療に限り要した費用を支給します。

医療費の支給については、対象者より申し出があった場合に対応します。

②補装具費の支給

補装具等を提供するサービスとしては、補装具費の給付と日常生活用具給付があります。補装具費は、障がい者（児）の身体的機能を補完し、又は代替するため使用される義肢、装具、補聴器、車椅子等の購入費と修理費に対し支給されます。平成30年度からは身体の成長や障がいの進行により、短期間の利用が想定される場合には貸与制度も活用できるようになりました。

補装具費の支給については、必要に応じ対応します。

4. 障がい児福祉サービスの推進

(1) 障がい児福祉サービス等の目標

① 第3期成果目標設定と見込みの考え方

国は令和8年度までの目標の設定について、以下の考え方を示しています。

< 数値目標の設定の要点（国の基本的指針より） >

① 障害児に対する重層的な地域支援体制の構築

- 児童発達支援センターを中核とした重層的な地域支援体制の構築を目指すため、令和8年度末までに、児童発達支援センターを各市町村又は各圏域に少なくとも1カ所以上設置することを基本とする。（※地域の実情により児童発達支援センターを未設置の市町村においては、障害福祉主管部局等が中心となって、中核的な支援機能と同等の機能を有する体制を地域において整備すること）
- 障害児の地域社会への参加・包容（インクルージョン）を推進するため、各市町村又は各圏域に設置された児童発達支援センターや地域の障害児通所支援事業所等が保育所等訪問支援等を活用しながら、令和8年度末までに、全ての市町村において、障害児の地域社会への参加・包容（インクルージョン）を推進する体制を構築することを基本とする。

② 難聴児支援のための中核的機能を有する体制の構築

- 「難聴児の早期発見・早期療育推進のための基本方針」を踏まえ、各都道府県は難聴児の早期発見・早期療育を総合的に推進するための計画を策定すること。また、令和8年度末までに、各都道府県、また必要に応じて政令市において、難聴児支援のための中核的機能を果たす体制の確保や、新生児聴覚検査から療育につなげる連携体制の構築を推進すること。

③ 重症心身障害児・医療的ケア児への支援

- 令和8年度末までに、主に重症心身障害児を支援する児童発達支援事業所及び放課後等デイサービス事業所を各市町村又は圏域に少なくとも1カ所以上確保することを基本とする。
- 令和8年度末までに、各都道府県は医療的ケア児支援センターを設置し、医療的ケア児等の支援を総合調整するコーディネーターを配置すること、各都道府県、各圏域又は各市町村において、保健、医療、障害福祉、保育、教育等の関係機関等が連携を図るための協議の場を設けるとともに、各市町村において医療的ケア児等に関するコーディネーターを配置することを基本とする。（医療的ケア児支援センターの設置は新規）

④ 障害児入所施設からの円滑な移行調整

- 入所している児童が18歳以降、大人にふさわしい環境へ円滑に移行できるように、令和8年度末までに各都道府県及び各政令市において、移行調整に係る協議の場を設置することを基本とする。（新規）

②第3期（令和8年度）の目標

子どもの発達支援支援体制の構築を目指し、児童発達支援や保育所等訪問支援等の充実については、利用意向等を踏まえサービス提供体制の確保に努めます。

また、重層的な地域支援体制の構築を目指すため、関係機関連携の下で児童発達支援センターの整備に努めます。

医療的ケア児支援のための関係機関の協議の場については、小坂町地域自立支援協議会を中心に協議を行い、対象児童に適切な支援を行えるように努めます。

1) 児童発達支援センターの設置及び障害児の地域社会への参加・包容の推進

児童発達支援センターの整備

【目標値】整備数	1 か所
----------	------

障害児の地域社会への参加・包容（インクルージョン）を推進する体制の構築

【目標値】保育所における受入状況	5 人
------------------	-----

2) 医療的ケア児支援のための関係機関の協議の場の設置

関係機関の協議の場の設置

【目標値】協議の場の数	1 か所
-------------	------

(2)障がい児支援の実績・見込みと確保策

第2期計画時に見込んだ利用者数を上回るサービスもみられ、相談からサービス利用まで円滑に支援します。未就学の障がいのある子どもに日常生活における基本的な動作の指導等を行う児童発達支援、肢体不自由児に発達支援や治療を行う医療型児童発達支援、就学中の障がいのある子どもに授業の終了後等に生活能力向上のために必要な訓練を行う放課後等デイサービス（基準該当を含む）、保育所を訪問し集団生活へ適応するための専門的な支援等を行う保育所等訪問支援等の施策を推進していきます。

また、障害児通所支援の利用申請手続きにおいて、障がいのある児童の心身の状況や環境、障がいのある児童又は保護者の意向などを踏まえて「障害児支援利用計画」の作成を行う障がい児相談支援を行います。

利用意向に応じて適切な利用ができるように努めます。

①児童発達支援

第2期の計画値と利用実績

		令和3年度	令和4年度	令和5年度
児童発達支援	計画	0 人日 0 人	0 人日 0 人	0 人日 0 人
	実績	0 人日 0 人	3 人日 1 人	9 人日 3 人

※実績は各年度の月平均利用人数 令和5年度は見込み（以下同様）

第3期計画期間の利用見込み

		令和6年度	令和7年度	令和8年度
児童発達支援	計画	12 人日 3 人	16 人日 4 人	16 人日 4 人

※人日は1か月分の累積延人員数（以下同様）

②放課後等デイサービス

第2期の計画値と利用実績

		令和3年度	令和4年度	令和5年度
放課後等デイサービス	計画	55 人日 5 人	55 人日 5 人	55 人日 5 人
	実績	18 人日 1 人	10 人日 2 人	10 人日 1 人

第3期計画期間の利用見込み

		令和6年度	令和7年度	令和8年度
放課後等デイサービス	計画	10 人日 1 人	10 人日 1 人	10 人日 1 人

③保育所等訪問支援

第2期の計画値と利用実績

		令和3年度	令和4年度	令和5年度
保育所等訪問支援	計画	0 人日 0 人	0 人日 0 人	0 人日 0 人
	実績	0 人日 0 人	1 人日 1 人	3 人日 2 人

第3計画期間の利用見込み

		令和6年度	令和7年度	令和8年度
保育所等訪問支援	計画	4 人日 2 人	6 人日 3 人	6 人日 3 人

④居宅訪問型児童発達支援

第3期計画期間の利用見込み

		令和6年度	令和7年度	令和8年度
居宅訪問型児童発達支援	計画	0 人日 0 人	0 人日 0 人	0 人日 0 人

⑤障害児相談支援

第2期の計画値と利用実績

		令和3年度	令和4年度	令和5年度
障害児相談支援	計画	5 人	5 人	5 人
	実績	3 人	4 人	7 人

第3期計画期間の利用見込み

		令和6年度	令和7年度	令和8年度
障害児相談支援	計画	8 人	8 人	8 人

基本目標2 生活を支援する取組の充実

【生活支援・健康支援】

1. 相談支援体制等の拡充

(1) 相談・情報提供の推進

＜現状・課題＞

障がい者の自立した生活を実現するためには、本人、家族、介助者等が、身近な地域で気軽に悩みや不安を相談して、障がい者施策やサービスの情報を理解し、適切に利用できる環境が必要です。相談支援事業として、小坂町障害者相談支援事業所を設置しており、子育て支援、児童福祉、高齢者施策や健康づくり施策との連携も図りやすく、相談しやすい体制を構築しています。相談員の確保・育成などを図りながら、相談支援体制を拡充していくことが課題です。

個々への支援ニーズに対応するため、小坂町地域自立支援協議会で連携・調整が図れており、今後も事業所の人材確保、ケアマネジメント、庁内のネットワーク会議などに関しても協議を図りながら、一人ひとりにあった支援の体系づくりを進めることが課題です。

＜取組＞

① 総合的な相談支援体制の充実

障がいの種別や年齢を問わず、本人や家族に対する相談窓口機能、保健・医療・福祉・子育て・教育・就労その他全般にわたるサービスの調整、専門的な機関への紹介等の機能を備えた総合的な相談体制となるように、小坂町障害者相談支援事業所（小坂町地域包括支援センター内）を中心に、障がい福祉サービスの提供事業者と連携を深めながら、相談支援体制の充実を図ります。

障がい福祉サービス等利用者にはサービス等利用計画書や障害児支援利用計画書の作成が義務づけられたことから、障がいのある人のケアマネジメントを実施し、適切なサービスを利用できるように、相談とケアプランの作成体制を確保します。

障害者相談員や民生委員・児童委員などが地域での相談等に活かせるように、パンフレットの作成や情報提供に努めます。

また、社会福祉協議会障害者相談支援事業所へは地域生活支援事業の障害者相談支援事業（一般的な相談）についても委託しており、町と定期的な情報共有や必要に応じて同行訪問を行うなど総合的な相談体制の強化を図ります。

相談件数

	令和3年度	令和4年度	令和5年度(予定)
町相談件数	377件	370件	370件
社協相談件数	3,419件	4,015件	4,231件
計	3,796件	4,385件	4,601件

②小坂町地域自立支援協議会の効果的運用

小坂町地域自立支援協議会は福祉サービス利用に係る相談支援事業の中立・公平性の確保、困難事例への対応のあり方に関する協議及び調整、保健・医療・福祉・教育・就労等地域の関係機関によるネットワーク構築に向けた協議等を行っています。複雑化する課題に対応できるよう関係機関との連携、障がい福祉サービス提供事業者との連携を図りながら柔軟な運営に努めます。障がい福祉サービス提供事業者や障がい児関係施設等への情報提供を充実するほか、意見交換の場、情報交換の場、人材の育成支援の場等を継続して確保します。

③情報収集・提供の充実

情報の提供方法については、「広報こさか」を効果的に活用するとともに、小坂町のホームページの活用促進や意思疎通支援手段の活用、その他の情報発信手段について拡大できるように努めます。

これまで各種諸制度の利用・活用のため、利用者や関係団体へ説明する機会を確保し、パンフレットなどの資料の配布、広報紙の活用など情報の提供窓口と情報提供手段の充実を図ります。

また、意思疎通支援事業として、小坂町地域生活支援事業において手話通訳者及び要約筆記者、点訳等の派遣事業を実施しており、必要に応じた的確な対応に努めます。また重度障がい者への意思伝達支援体制の充実を図ります。

④関係機関のネットワークの強化

障がいのある人を支えていくためには地域自立支援協議会が中心となって、障害者就業・生活支援センターや特別支援学校、障がい者団体をはじめサービス提供事業者と、情報共有の場や意見交換の場、個別ケース及び困難ケースの検討の場を確保して連携を図ります。

(2)障がい児者の権利擁護支援の推進

＜現状・課題＞

障がいのある人の高齢化、障がいのある人の家族の高齢化が進む中、障がい等で判断能力が低下した人の権利を擁護する取組が必要となっており、日頃の相談活動の中で身の回りのことや金銭管理ができない、世話をしてくれる家族がいない、虐待や金銭詐取などの困難ケースがみられます

■金銭管理等が困難な方の権利擁護について

- 社会福祉協議会では日常生活自立支援事業として、福祉サービス利用援助事業と金銭管理等を行っている。
- 小坂町地域包括支援センターでは、高齢者の成年後見制度利用支援事業の窓口として啓発活動や、相談利用支援等を行っている。

<取組>

①生活支援のための権利を擁護するための活動を推進

障がいのある人が権利を侵害されることなく、必要なサービスの利用等ができるように啓発や支援を行います。また、判断能力が十分でない人が制度等を知らないことで、様々な不利益を被らないように、相談できる場所の周知を図るとともに、訪問活動による生活状況の把握に努め、情報提供や支援を行います。

さらに、意思決定が困難な障がい者への対応として、支援する側が意思決定支援ガイドライン等を活用した支援方法について検討します。

②成年後見制度利用支援事業・日常生活自立支援事業の普及

障がい者の権利が保持できるように、成年後見人、任意後見人などの制度と後見人の選び方なども含めた相談対応と情報提供に努めます。

成年後見制度利用支援事業、日常生活自立支援事業などの普及・啓発を図り、利用を促進します。日常生活自立支援事業は、社会福祉協議会と連携しながら事業の利用促進を図ります。

	令和3年度	令和4年度	令和5年度(予定)
利用実人員	15人 ※新規契約1件のうち 1件相談対応	13人 ※新規契約2件のうち 2件相談対応	9人 ※新規契約2件のうち 2件相談対応
成年後見制度事業			
利用者	0件	0件	0件
相談件数	1件	1件	1件

③障がい者虐待防止対策の推進

虐待（身体的、性的、心理的、経済的、放棄・放置）や不利益、介護放棄、差別等が発生することのないよう、町や地域、各種団体等が一体となって見守り活動などを行います。さらに、虐待を防止し、緊急時の対応体制を確保するため、対応マニュアルの更新や障がい者虐待防止センターの活動強化を図ります。

	令和3年度	令和4年度	令和5年度(予定)
相談件数	0件	0件	0件

④サービス利用時の事故防止推進

サービス事業者と連携や情報共有を行い、障がい者の転倒、骨折、誤嚥等の事故や配薬ミスによる医療過誤、送迎中の交通事故等を防止するように努めます。

⑤苦情受付窓口の設置

サービス事業者には苦情受付担当者が配置されており、福祉サービスに関する苦情を受け付けた場合には苦情解決責任者が解決に努めることとされています。町でも苦情相談を受け付けており、中立、公正な立場で相談や助言を行っています。また、必要に応じて、秋田県社会福祉協議会に設置されている運営適正化委員会と連携を図り、苦情の解決に努めます。

2. 障がい福祉サービス以外の福祉サービス等の推進

(1)生活支援サービスの推進

<現状・課題>

障がい福祉サービス以外のサービスは、これまでも高齢者施策と連携を図りながら、軽度生活支援事業、外出支援サービス、福祉タクシー事業、配食サービス等を実施しています。

配食サービスは、ボランティアの協力を得ながら実施しています。住民参加型福祉サービスは、「助け合い倶楽部事業」として住民互助方式で在宅サービスが展開されています。また、各種手当の支給申請支援をはじめ、社会福祉協議会では生活福祉資金貸付事業やたすけあい資金貸付事業を実施しています。

<取組>

①在宅生活を支援するサービスの推進

障がい福祉サービスを中心に、そのほかの福祉サービス、地域の支え合い活動などを複合的に利用して、その人それぞれの自立した暮らしを支援できるように、きめ細かな相談・説明、その人に合ったケアマネジメントに努めます。緊急通報装置（ひとり暮らし高齢者等へのふれあい安心電話の貸与）の設置、軽度生活支援事業（草刈り、除雪など）、配食サービスを継続して実施します。

		令和3年度	令和4年度	令和5年度(予定)
配食サービス	障がい	1,379回	1,560回	1,872回
	(実利用者数)	11人	13人	13人
	高齢	3,857回	3,585回	3,744回
	(実利用者数)	33人	20人	26人
軽度生活支援	障がい	33.5時間	23時間	25時間
	(実利用者数)	3人	2人	2人
	高齢	329.5時間	339時間	25時間
	(実利用者数)	18人	17人	19人
ふれあい安心電話設置数		18台	15台	12台

②外出支援サービスの推進

公共交通機関の利用が困難で自立移乗ができない障がい者の移動を支援する外出支援サービスや一定以上の身体障害等級のある障がい者を対象とする福祉タクシー事業（基本料金の助成、月4枚分）を実施しています。また、人工透析治療をしている障がい者に対してはタクシー券の代わりに燃料券（1枚700円、月4枚分）を選択できるよう継続して実施していきます。

障害手帳所持者は町営バス（野口線）を無料で、上向・七滝線は一般乗り合いバス同様に半額で利用いただけます。社会参加の促進と福祉の増進につながる事業として今後も継続して実施します。

福祉タクシー券（基本料金、1ヶ月4枚分）

自動車燃料券（1枚700円、1ヶ月4枚分）

	令和3年度	令和4年度	令和5年度(予定)
【福祉タクシー事業】			
交付者数	68人 身体59人、知的3人、 精神6人	68人 身体59人、知的4人、 精神5人	100人(見込)
利用枚数	884枚 身体781枚、知的6枚、 精神97枚	1,034枚 身体842枚、知的31枚、 精神161枚	8人(見込)
【人工透析者自動車燃料費助成事業】			
交付者数	6人	7人	13人
利用枚数	164枚	278枚	540枚

③地域の協力による見守り活動

平成23年度より「小坂町地域見守り活動事業」がスタートしています。配達・巡回事業者、自治会、商工関係業者、福祉施設、民生委員・児童委員などが連携し、日常範囲内で高齢者や障がい者など、支援を必要する方の異変を通報し、早期に対策を図ります。

	令和3年度	令和4年度	令和5年度(予定)
通報件数	7件	9件	15件

(2)障がい児支援サービスの推進

<現状・課題>

子どもたち一人ひとりの目標や実現に向けて、それぞれの個性やニーズを踏まえながら、発達障がいなども含めて療育体制の充実を図っていくことが課題です。また、各機関での相談支援体制は構築されているものの、総合的な連携については、より充実を図っていく必要があります。

<取組>

①障がい児福祉サービスの推進

特別な支援が必要な児童・生徒に対して個別の支援計画を作成し、継続した支援がなされるよう努めており、学校内の個別指導計画は必要な児童生徒全員に作成しています。支援を必要としている乳幼児、児童に対し、健全な発達を図るために適切なフォロー体制、相談支援体制の強化を進めます。学校以外の関係機関が関わる支援計画について拡充を図り、学校と関係機関とが共通理解できるよう努めます。

障がい児の施設入所については、県の事業ではありますが、適切な入所が図られるよう支援します。また、個別ケア会議等に参加し、入所後も継続して支援を行います。

3. 障がいの予防と健康支援

(1) 障がいの予防対策等

<現状・課題>

障がいに関する保健活動には、障がいの原因となる病気の予防、障がいを早期に発見して早期治療やリハビリテーションにつなげること、障がい者自身の健康づくりを支援することなどの役割があります。いずれも、様々な障がいや病気の特徴、状況に対応し、きめ細かな支援を行っていくことが大切です。

乳幼児健康診査で支援や関わりが必要な児童を把握し、その子ども及び保護者との関わりを保ち、経過観察を行います。また、療育等支援事業、保育所等訪問事業、言葉の教室等の必要なサービスの利用につなげています。乳幼児健康診査の受診率は高く、就学前の5歳児の健診も以前から実施し、フォロー体制を整えている状況ですが、経過観察が必要な子どもの状況も多様化しており、支援体制については個別での検討が重要です。

<取組>

① 障がいの早期発見、早期治療

医療機関との連携に留意しつつ、乳幼児健康診査等により、発達に見守りや支援が必要な子どもを早期に発見し、療育につなげるように努めます。

支援と見守りが必要な子どもや保護者と関わりを持ち、障がいの予防と機能の改善、子どもたちのコミュニケーションや社会性などの発達を促すために重要な点を踏まえて、療育体制の充実に取り組みます。

また、壮年期からの健康づくりを支援するため、各種健診事業、健康教育や健康相談などの健康増進事業を推進します。

	令和3年度	令和4年度	令和5年度(予定)
【3～5か月児】	100% 対象17人 受診17人	92.3% 対象13人 受診12人	100% 対象17人 受診17人
【6～8か月児】	94.1% 対象17人 受診16人	100% 対象17人 受診17人	100% 対象15人 受診15人
【9～11か月児】	94.7% 対象19人 受診18人	100% 対象18人 受診18人	100% 対象14人 受診14人
【1歳6か月児】	100% 対象18人 受診18人	100% 対象19人 受診19人	100% 対象19人 受診19人
【3歳児】	96% 対象25人 受診24人	100% 対象16人 受診16人	100% 対象21人 受診21人
【5歳児】	96.3% 対象27人 受診26人	100% 対象22人 受診22人	100% 対象19人 受診19人

②障がいの軽減

一定の要件を満たす障がい者や乳幼児から高校生世代までの方等を対象とした福祉医療制度は経済的な心配をせずに受診ができ、治療の継続ができるため、障がいの軽減や自立促進に重要な役割を果たしています。治療や訓練ができる関係機関との連携を密にして、障がいの軽減化を図れるように努めます。

さらに、訪問看護の実施、更生医療や育成医療、療育医療等の給付・相談、補装具の交付・修理、日常生活用具の給付や住宅改修等の充実を図り、より一層、障がいの軽減や補完ができるように努めます。

一方、精神医療の体制整備については、かつの厚生病院で精神科の外来受診ができるようになっていきます。さらに、保健師による訪問指導等を実施し、必要に応じて保健所と協力するとともに、医療機関との連携を強化して対応します。

	令和3年度	令和4年度	令和5年度(予定)
自立支援医療受給者数	【更生医療】7人 【育成医療】1人 【精神通院医療】125人	【更生医療】8人 【育成医療】1人 【精神通院医療】120人	【更生医療】10人 【育成医療】1人 【精神通院医療】120人
補装具交付件数	【装具】1人 【補聴器】1人 【遮光・矯正眼鏡】3人 【装具修理】2人 【補聴器修理】1人 【車椅子修理】3人	【補聴器】4人 【遮光・矯正眼鏡】1人 【盲人安全つえ】1人 【装具修理】1人 【車椅子修理】2人 【電動車椅子修理】1人	【補聴器】3人 【短下肢装具】1人 【義足】1人 【補聴器修理】3人 【車椅子修理】1人 【短下肢装具修理】2人
日常生活用具給付事業 (ストマ装具が主体)実利用者数	15人	18人	18人
心身障がい者を対象とした福祉医療	9,518件	8,959件	8,511件

(2)心身の健康支援

＜現状・課題＞

後天性の障がいとしての内部障がいや肢体不自由などの障がいは、生活習慣病などに起因するケースも多いと思われます。乳幼児期からそれぞれの成長段階で生活習慣病の予防、メタボリックシンドロームへの対応と、介護予防につながるように保健事業を推進することが課題です。また、こころの健康づくりや自殺予防対策などの健康教育も重要な課題といえます。

また、障がい者にとって、必要に応じて安心して適切な医療が受けられる体制づくりは身近な課題です。このことから、小坂町診療所、小坂町立歯科診療所では、必要に応じて往診が行われています。

乳幼児健康診査の受診状況(令和4年度)

	対象者	受診者	受診率
3～5か月児	13 人	12 人	92.3%
6～8か月児	17 人	17 人	100.0%
9～11 か月児	18 人	18 人	100.0%
1歳6か月児	19 人	19 人	100.0%
3歳児	16 人	16 人	100.0%
5歳児	22 人	22 人	100.0%

児童相談の来所状況(令和4年度)

	会 場	実施回数	幼 児
北児童相談所児童巡回相談	小坂町役場	3 回	8 人
	大館市保健センター	1 回	1 人
医療療育センター巡回相談	小坂町役場	1 回	6 人

各種検診(健診)の受診状況(令和4年度)

項 目(対象年齢)	検 診 対象者	受 診 者			総受診 者	受診 率	精検 対象者	要精 検率
		集団	個別	ドック				
特定健診(40歳～74歳)	883 人	233 人	16 人	64 人	313 人	35.4%		
一般健診(40歳以上の生保分)	17 人	1 人	0 人	0 人	1 人	5.9%		
後期高齢者健診(75歳～)	1,107 人	244 人	10 人	0 人	254 人	22.9%		
胃がん検診(40歳～)	1,578 人	197 人	0 人	54 人	251 人	15.9%	11 人	4.4%
子宮頸がん等検診(20歳～)	1,135 人	89 人	14 人	16 人	119 人	22.7%	3 人	2.5%
乳がん検診(40歳～)	1,105 人	115 人	0 人	17 人	132 人	24.3%	17 人	12.9%
肺がん検診(40歳～)	1,578 人	532 人	0 人	61 人	593 人	37.6%	3 人	0.6%
大腸がん検診(40歳～)	1,578 人	418 人	0 人	57 人	475 人	30.1%	24 人	5.1%

(町事務報告)

※子宮頸がん検診、乳がん検診の受診率の算定方法

〔「前年度の受診率」+「当該年度の受診者数」

-「前年度及び当該年度における2年連続受診者数」〕÷「当該年度の対象者数」×100

＜取組＞

①心身の健康づくりの支援

障がいのある人、障がいのある人を介護している家族の健康支援について、様々な活動等の中で啓発し、検診（健診）受診を促していきます。

②健康相談等健康増進事業、小坂町健康増進計画の推進

町民自身が自らの健康づくりの実践につながるように、小坂町健康増進計画に基づきながら各種事業を推進します。

③こころの健康づくり、自殺予防対策

秋田県は、自殺による死亡が全国的にみて多い状況が続いており、自殺予防対策も含めて、健康教育などで広くこころの健康支援を、小坂町自殺対策計画に基づき、県や関係機関などと連携しながら取り組みます。

(3)医療環境の向上

<現状・課題>

障がい者が安心して暮らせる地域や、障がい者関連施設の設置と運営には、地域医療体制が密接に関わっています。町内や圏域では専門医、臨床心理士等の医療スタッフの不足が目立っています。特に子どもの場合は専門医等の不足により、秋田市や盛岡市等まで行ったり、予約をしても数か月待たなければならないという状況にあります。また、医療機器を装着した子どもを受け入れてくれる施設や病院が近くにありません。救急医療に対しても不安定な状況があり、懸念されていることから、その充実が課題となっています。

<取組>

①医療体制の確保と充実

在宅の障がい者だけでなく、施設等で生活する障がい者にとっても、安心できる生活の実現に向けて、医療体制の確保と充実に向けて努力します。また、地域医療を担う医師に過剰な負担とならないよう配慮するとともに、医療機関や県、近隣自治体とも連携して、医療体制の充実に努めます。また、秋田市1か所だけでなく、県北地区(大館市)に児童発達支援センターひまわりが市直営で開設されています。

基本目標3 自立支援と社会参加の促進

【育成・教育・社会参加活動】

1. 育成・教育の推進

(1) 育ち支援

<現状・課題>

障がいのある子ども、発達において支援が必要な児童は、「かづの養育援助活動事業（かづの親子教室）」、秋田県障害児等療育支援事業の「はあとふる」（個別療育）、あそびの教室「ピーターパン」（集団療育）のほか、児童福祉サービス事業での訓練を利用しています。また、保育所では保護者の希望等を聞きながら、障がいのある子もない子とともに地域で育つことができるように努めています。一方で、障がいの状況が多様化しており、個々で対応や必要な支援が異なることから、保育士等の対応力を高めつつ、保健と保育が連携するなど受け入れ体制の拡充が求められます。

<取組>

① 継続的な発達支援体制の拡充

健康診査から各種相談や指導へと、保健師による対応や療育の相談などを組み合わせ、有効に活用できるように啓発します。

乳幼児健康診査や育児相談、家庭訪問などで関わってきたことが障がい児保育にも活かされるように、連続性のある支援体制と継続的なフォローができる体制となるように取り組みます。障がい児を抱えた保護者が安心して保育サービスを利用でき、療育等支援事業等を利用し、親子がともに育つことができるように努めます。

② 役場内や療育機関・教育機関との連携

北教育事務所鹿角出張所には保育所や学校を定期的に巡回し、対象児童にあった指導内容・方法に関する助言を行う特別支援教育指導主事等が設置され、学校での指導や次年度の就学児への助言をしています。また、各学校や保育所には特別支援教育コーディネーターが設置されており、これらの関係機関を含めた、保健・医療・福祉・教育等の分野間での連携を図りながら児童の育ちを支援し、関係機関同士のネットワークづくりに努めます。

(2)学び支援

<現状・課題>

支援が必要な児童については、学校生活サポート事業を活用して対応してきました。また、学校施設についても必要に応じて改修やエレベーターの設置等に努めています。

町内の特別支援学級については、学校と保護者、教育委員会が連携を密にして協力し合う体制がとれています。また、町や県主催の研修の場に参加したり、相談や指導についての連携を図り、インクルーシブ教育を推進しています。

これまでも個々に必要な支援を検討しながら対応してきましたが、さらに連携を図り、障がいのある幼児、児童・生徒一人ひとりの教育的ニーズに応じた教育を実施する必要があります。

町内小・中学校の特別支援教育の状況(令和5年12月末現在)

小 学 校		中 学 校		計	
児童数	支援学級数	生徒数	支援学級数	児童生徒数	支援学級数
5 人	3 組	2 人	2 組	7 人	5 組

(教育委員会)

■教育相談の状況及び教職員の研修状況

- 障がい児及び相談援助を必要とする児童の発達を確認するため、秋田県北教育事務所鹿角出張所や比内支援学校かつの校地域支援部と連携し、専門検査等を定期的に実施し、個々のケースについて協議の場を設けている。
- 障がい児等を正しく理解し、その対応を図るために保健・福祉・教育等の関係機関でケース会議及び研修会を定期的に開催している。
- 鹿角市教育センター主催の研修会及び秋田県総合教育センター主催の講座で職員の研修を行っている。
- 比内支援学校かつの校では、出前研修会などを行い、ニーズに合わせた障がい児支援のサポートにも積極的に取り組んでいる。
- 小坂小・中学校で校内教育支援委員会を開催し、特別な支援を要する児童・生徒の実態と支援方法について共通理解を図っている。

<取組>

①教育相談、教育支援体制の充実

就学相談においては子どもの実態を的確に把握するとともに、本人と保護者の考えを聴き、その上で特別な教育的対応の必要性について共通の理解を持ちながら、保護者の様々な疑問に応えるよう具体的な情報の提供に努めます。

就学手続きが円滑に行われるよう、保護者の理解と協力を早期から得るための教育相談の体制を充実します。また、教育支援については専門的な知識と経験が求められており、教育委員会や関係機関と連携し、研修会を開催するなどにより質の向上を図ります。

②特別支援教育の推進

特別支援学級担当教職員等の指導力の向上と学習指導の改善・充実に資するため、特別支援教育コーディネーターを各校に2人配置するとともに、特別支援教育支援員等への研修、学校と保健・福祉の連携強化など、体制づくりに取り組みます。

障がい児の社会体験を豊かにするとともに、これらの子どもたちに対する正しい理解と認識を深めるため、個別の状況に合わせ、児童生徒の交流学習等を継続して行います。障がい児が小・中学校の児童・生徒や地域の人々と活動をともにし、ふれあう機会を積極的に設けるなど交流教育の充実に努めます。

また、特別支援学校を中心に障害者相談支援事業所や障害者就業・生活支援センター、ハローワークなどが参加して、高等部3年生の進路について本人と保護者の意見を聴き、今後の進路を話し合う移行支援ネットワーク会議が組織されています。このような会議に参画しながら連携を図ります。

	令和3年度	令和4年度	令和5年度(予定)
【特別支援教育コーディネーター】	小2人 中2人	小2人 中2人	小2人 中2人
【特別支援教育支援員】	小5人 中0人	小5人 中0人	小6人 中0人

2. 就労支援の推進

＜現状・課題＞

法定雇用率は、令和6年4月から民間企業が2.5%、地方自治体は3.0%（経過措置として令和8年6月30日までの間は2.8%）となり、民間企業については、令和8年7月からは2.7%に引き上げられます。ハローワークや障害者就業・生活支援センターが中心となって、雇用の底上げや職場適応への支援などが行われ、少しずつ障がい者雇用は広がりを見せています。また、就労移行支援サービス利用者が訓練や実習等を通し、就職するケースもあります。

町内には障がい者雇用に協力する企業があり、そのような企業に就業している方、職親制度やジョブコーチの制度等の利用者がみられます。障がい者の雇用促進に向け、町内の関係機関、障害者就業・生活支援センター、ハローワーク、特別支援学校等と連携しながら雇用の場の確保と、就業のための能力向上、就業を続けるための支援なども含めて取り組んでいくことが課題です。

また、町外での一般就労を希望する障がい者において、通勤や余暇活動における移動手段が課題となっており、一般就労へ移行できない障がい者が今後増加する恐れがあるため、課題解決のため今後自立支援協議会での協議や関係機関と連携を図り、支援の体制整備について検討していきます。

公共職業安定所における職業紹介の状況(管内全体)

		登録者のうちの就業者	新規登録者
令和 2年度	身体障がい	94 人	17 人
	知的障がい	54 人	16 人
	精神障がい	30 人	17 人
	その他障がい	6 人	6 人
	合 計	184 人	56 人
令和 3年度	身体障がい	97 人	12 人
	知的障がい	64 人	9 人
	精神障がい	37 人	11 人
	その他障がい	7 人	3 人
	合 計	205 人	35 人
令和 4年度	身体障がい	100 人	10 人
	知的障がい	66 人	11 人
	精神障がい	46 人	15 人
	その他障がい	6 人	7 人
	合 計	218 人	43 人

就業者：登録者のうち現在仕事をしている人（自営を含む）
（ハローワーク鹿角）

職業訓練等の状況

- 北秋田市の鷹巣技術専門校ではパソコン操作の障がい者訓練や企業への委託訓練を行っている。
- 青森県立障害者職業訓練校（弘前市）では身体障がいのある方を対象とする2つの訓練コースと知的障がいのある方を対象とする1つの訓練コースが設置されている。離職された方の再就職をバックアップするための外部委託訓練コースも設置されている。遠隔地の方など通校に支障のある方のために寄宿舎が併設されている。

障がい者雇用協力企業等の状況

- 車椅子でも作業ができるように改造した企業や、聴覚障がい者に対し日報を書き不安や疑問を解消する手立てをとっている等の企業がある。
- 障がい者に補助的業務だけをさせるのではなく、障がいの有無に関わらず遂行可能な業務に配置転換して戦力として活動できる能力を発揮できる環境づくりに取り組んでいる。
- 障害者支援施設更望園、多機能型事業所こさかわいわいセンター、障害者支援施設あすなろの3か所が職親事業所に指定されている。
 〈県実施事業：社会とのつながり支援（職親）事業〉
 ※職親事業所…ひきこもりに対する理解があり、対象者へ就労体験の機会を提供し、社会参加を促進させることに熱意のある企業や事業所
- 県北地区で2か所「もにす認定企業」に認定されている。
 ※もにす認定制度…障がい者雇用の促進及び雇用の安定に関する取組の実施状況などが優良な中小事業主を厚生労働省が認定する制度

<取組>

①障がい者の職業的自立の促進

就職を希望する障がい者等に対しては、障害者就業・生活支援センター、ハローワーク、秋田障害者職業センター等と連携・協力し、就業に関する情報提供、相談・職場実習・職業訓練・生活訓練など就業につながるための支援に努めます。また、就労後についても、継続できるように事業所等と連携して支援していきます。

②障がい者の雇用機会の拡大及び雇用促進の支援

町役場は法定雇用率の達成に努めます。また、民間企業が持っている活力と知識を活かして、重度障がい者や知的障がい者の雇用機会を拡大できるように、町内の事業所などに働きかけます。

障がい者個々人の特性に応じたきめ細かな相談等を行うとともに、民間企業の障がい者雇用に対して、法定雇用率の達成に向けて啓発や広報に努めます。

③障がい者就労支援施設等で働く障がい者の自立促進

「小坂町障がい者就労施設等優先調達方針」に基づき、印刷や製本等の物品、除草や清掃等の役務を障がい者就労施設等から積極的な調達に取り組みます。全庁的な調達を促進し、就労支援施設等で働いている障がい者の工賃向上を促進します。

	令和3年度	令和4年度	令和5年度(予定)
優先調達実績	4件	4件	4件

3. 多様な社会参加活動の推進

(1) 多様な社会活動機会の提供と参加促進

<現状・課題>

各種社会参加活動やスポーツ・レクリエーション活動などに、多くの方が参加できるように支援や工夫をして多様な機会をつくるとともに、施設などのバリアフリー化に限らず、意思疎通支援や移動・外出の支援も含め参加しやすくしていくことが重要です。

<取組>

① スポーツ・レクリエーションの促進

体力や年齢等に応じ、いつでもどこでもスポーツに親しめるよう施設の整備、事業の実施、指導者の養成、団体の育成等を通じ、障がい者のスポーツ推進のための諸条件の整備に努めます。

また、障がい者の状況や秋田県障害者スポーツ大会をはじめとする各種スポーツ大会への参加の意向を確認し、競技への積極的な参加を促進します。

	令和3年度	令和4年度	令和5年度(予定)
大館鹿角地区障害者スポーツ教室	0人	0人	0人
秋田県障害者スポーツ大会	中止	1人(フライングディスク)	0人

② 文化活動参加への支援

障がい者が文化活動に参加しやすくなるように配慮し、各種文化活動への参加を促進します。支援を行うように努めます。また、障がい者自らが制作した作品や演出する活動については、県が実施する「心いきいき芸術・文化祭」や、まなびピア等の場で発表できるよう参加機会の確保に努めます。

③ 多様な参加機会の確保

関係団体等と連携して障がい者のニーズの把握に努め、関心がある内容で各種活動が展開できるように努めます。障がい者の活動を支援しているボランティア団体や地域活動支援センターと協力し、余暇活動をはじめ、地域の活動やまちづくり活動など様々な機会を拡充していきます。

	令和3年度	令和4年度	令和5年度(予定)
【地域活動支援センター事業】※花輪ふくし会に委託			
利用日数	299日	313日	331日
実利用者数	23人	19人	19人

④交流機会の拡大

町内の3施設、多世代交流拠点「みんなのお家だんらん」、生きがい就労拠点「みんなのお店わいわい」、健康づくり拠点「みんなの活動館すきっぷ」は障がい者も気軽に集まれる場、交流できる場となっており、多くの町民の利用・参加が進むように支援していきます。

(2)障がい者グループの活動支援

<現状・課題>

障がい者団体としては小坂町身体障がい者協会、鹿角手をつなぐ親の会、知的障害者親の会 オリジンの会などが活動しており、当事者と家族の情報交換の場にもなっています。にこにこ会（ボランティア）では、月1回知的障がい者が集まり、レクリエーション活動等を行っています。

<取組>

①障がい者団体の活動支援

今後も町民及び団体等への情報提供を行うとともに、各種グループ活動の支援に努めます。

障がい者団体「知的障害者親の会 オリジンの会」「青垣家族会」「小坂町身体障がい者協会」への情報提供を行い、各グループの活動の支援を引き続き行います。

②障がい者団体との意見交換、情報提供の推進

障がい福祉サービス事業者と利用者を結ぶ役割を認識して、様々な意見に耳を傾け、課題を共有できるように、障がい者団体と定期的に意見を交換し、情報提供の場を設けます。

	令和3年度	令和4年度	令和5年度(予定)
開催回数	0回	0回	1回

(3)社会参加促進施策の推進

<現状・課題>

誰もが住み慣れた地域で生活をしていくには、障がいのある方の自立を促進していく必要があります。障がい者や障がい児が基本的人権を有する個人としての尊厳にふさわしい生活を営むことができるように自立に向けた支援を行います。また、地域で必要な時に必要な福祉サービスや医療を受けることができる体制を構築していきます。

<取組>

①自立と社会参加促進を支援する取組

福祉用具・補装具・日常生活用具の給付等により、日常生活や意思疎通の円滑化を図るとともに、社会参加の促進を支援する取組を推進します。

	令和3年度	令和4年度	令和5年度(予定)
【地域生活支援事業】			
日常生活用具給付事業 ※ストマ装具が主体	15人	18人	18人
【社会参加促進事業】			
運転免許取得助成		1人	2人
自動車改造助成		1人	1人

基本目標4 とともに暮らせる環境づくりの推進 【啓発・居住環境・地域づくり】

1. 理解と支え合いのまちづくりの推進

(1) 理解を深める啓発の推進

＜現状・課題＞

これまでも啓発活動や学校教育や生涯学習活動で福祉教育活動等を行っていますが、障がい・障がい者について考える機会やともに過ごす機会を継続して確保するとともに、啓発の方法、機会等について検討しながら啓発していくことが重要です。

＜取組＞

① 障がい者差別の解消推進

町役場では、平成29年に「障がいを理由とする差別の解消の推進に関する小坂町職員対応要領」を策定しました。不当な差別的取扱いの禁止や合理的配慮の提供等の事項を定め、障がい者が障がいを有することを理由に不当な扱いを受けないように対応することとしています。今後も要領に則した対応を心がけるとともに、障害者差別解消法の周知に努め、障がい者差別の解消を推進していきます。

② 障がいに関する理解促進

啓発・広報にあたっては、「広報こさか」を活用した広報活動、情報提供の充実に努めるほか、各種団体等に対して毎年12月の「障害者週間」での啓発や広報・機関誌等による広報活動を行います。

さらに、ヘルプカード・ヘルプマークの配布、障害者等用駐車区画利用証の取得申請支援、啓発用パンフレットの配布など、様々な機会をとらえて広報・啓発を行います。また、障がい者用の駐車スペースや障がい者用トイレ等の節度ある利用について呼びかけを行います。

	令和3年度	令和4年度	令和5年度(予定)
ヘルプマーク・ヘルプカード配布件数	0件	2件 広報こさか4・12月号に 情報掲載	1件
広報での啓発	広報こさか12月号に「障害者週間について」並びに「ヘルプマーク・カード」について情報掲載	広報こさか4・12月号に「障害者週間について」並びに「ヘルプマーク・カード」について情報掲載	広報こさか12月号に「障害者週間について」並びに「ヘルプマーク・カード」について情報掲載

ヘルプカードの概要



【ヘルプマーク】

【ヘルプカード表面】

【自由記述欄】

※配慮してほしいことなどをご記入ください。

©2015 秋田県んだっチャ

あなたの支援が必要です

ヘルプカード

秋田県

【ヘルプカード裏面】

ふりがな
名 前

住 所

性別 血液型 RH± 生年月日

男・女 A・B・O・AB

大切な連絡（このカードをご覧になった方へ）

連絡先 ☐自宅 ☐勤務先・通学先 ☐その他（ ）

☐自宅 ☐勤務先・通学先 ☐その他（ ）

☐自宅 ☐勤務先・通学先 ☐その他（ ）

医療機関（かかりつけ）連絡先

※ヘルプカード・ヘルプマーク（秋田県）

外見からはわからなくても、障がいなどにより援助や配慮を必要とする方が所持することで、周囲から援助を得やすくなる。みんなで助け合う社会の実現を目指して平成 29 年度から配布が始まった。

③福祉に関する教育の推進

障がい及び障がい者問題に対する理解を促進するため、子どもたちの成長に応じた福祉教育を推進します。あわせて、福祉講座や講習会の開催など、町民を対象とする各種事業を支援します。

また、ボランティア活動等により障がい者とのふれあいを通じ、福祉の心を育んでいきます。

さらに、町内企業等の理解を得て、職場での福祉教育への取組を進め、福祉ボランティア活動への参加や障がい者との交流ができる機会づくりを推進します。

町内ボランティア団体の状況

社会福祉協議会登録のボランティア組織	6団体
教育委員会登録のボランティア組織	5団体
観光関係	2団体
建設関係	1団体
保健福祉関係	1団体
生活環境関係	1団体

（福祉課調べ）

(2)地域支え合い活動の推進

<現状・課題>

地域の力で支援が必要な人の暮らしを支える活動として、社会福祉協議会で住民参加型在宅支援活動（助け合い倶楽部事業）を実施しています。担い手の確保・育成を図りながら、地域での支え合い活動の利用の促進を図ります。

社会福祉協議会の活動

事業名・活動名	事業内容又は活動内容	備 考
通所介護事業	○デイサービス事業(ゆーとりあ) 平成5年度より業務委託により開始。平成 20 年度から社協事業として実施。基準該当サービスにも対応 平成 27 年度からデイサービスくるみを実施	デイサービスくるみは町委託事業
	○認知症対応型デイサービス事業(心春) 平成 23 年度から実施	
短期集中型サービス	○訪問型お元気ジム 理学療法士が自宅に訪問し、短期間で集中的に運動支援を行う	町委託事業
居宅介護支援事業	○介護保険サービス利用者のケアプランの作成や利用者ニーズに合ったサービスの提供	
障害者相談支援事業	○障がい児者が障害福祉サービスを利用するために必要な利用計画の作成、サービスの利用調整、定期的なモニタリング(様子確認)を行う	
福祉機器貸出事業	○介護度が低いこと(要支援1、2及び要介護1)により給付の対象外となってしまう人等を対象に車椅子等の福祉用具の貸し出しを行うサービス	
多世代交流拠点 だんらん	○誰もが気軽に集える居場所の運営。子育て支援や生きがいづくりの事業のほか、職員が常駐し、相談に対応する	
若者の居場所作り事業	○若者の魅力を地域に発信したり、相談などの支援を無料で行う	
男性の居場所	○かしの木 介護予防を目的とし、男性の外出する機会を増やし、運動や仲間との交流を行う	
子どもの居場所	○Kitchenいちごいちえ 町内の子ども、子育て中の親、子育てに協力している祖父母等に月1回の食事を提供する	
生活困窮者等の自立支援	○ひきこもりや未就労等の生きづらさを抱えている人、社会参加や自立に向けた支援を行う	
日常生活自立支援事業	○初期認知症高齢者、知的障がい者、精神障がい者等の判断能力が不十分な者に対し、金銭管理等、地域で自立した生活ができるようにその権利を擁護する	県社協委託事業
心配ごと相談所	○毎月1回弁護士による専門相談	町委託事業
配食サービス	○毎週月曜日、水曜日、金曜日の週3回、ボランティアグループや個人ボランティア、業者が輪番制で調理 配達ボランティアで安否確認等を行う	町委託事業

事業名・活動名	事業内容又は活動内容	備 考
緊急通報システム	○ふれあい安心電話による、ネットワーク機能を活用し、一人暮らし高齢者及び高齢者世帯の安否確認や緊急時対応事業 令和5年 12 月現在、設置台数 12 台	町委託事業
高齢者等交流拠点利用支援事業	○要援護高齢者や障がい者が高齢者交流拠点(ゆーとりあ等)を利用するための支援を行う	町委託事業
助け合い倶楽部事業	○住民互助方式により、高齢者、障がい者、子育て世帯、経済的に困窮している人に対して生活援助を中心とした支援を行う	町委託事業
男性を対象とした機能向上事業	○KABU 筋男組 男性の外出機会を確保し、理学療法士等による運動指導を行う	町委託事業
自殺対策に関する事業	○人材養成事業として、町民を対象に傾聴ボランティア養成講座を行う	町委託事業
自殺対策に関する事業 子ども未来応援事業	○傾聴ボランティアの会「一休さん」の活動支援を行う	町委託事業
	○子ども支援サポーターによる相談や専門機関との連携により、子どもの健やかな育ちを支援する	町委託事業
くらしの安心サポート推進事業	○地域課題解決のため「除雪機」及び「軽トラック」等を自治会に貸し出す	
車両活用事業	○自治会等が行う介護予防を目的とした活動に対して、車両と運転手、介護予防運動の指導者を提供する	町委託事業
出前講座	○自治会に出向き、各種講座を行う	
ネットワーク活動推進事業	○小地域(自治会単位)による福祉活動の推進と充実を図る。 民生委員・児童委員との連携による要援護世帯の把握と見守り、声かけ等安否確認を行う	
ボランティアセンター事業	○機関誌(かだる)の発行、講座並びに研修会の開催と情報提供、福祉教育推進事業。障がい者団体等へのサポート	機関誌年4回発行
地域福祉推進事業	○福祉研修大会の開催 ○福祉座談会の開催、認知症サポーター養成講座ほか ○生活支援コーディネーター等による自治会長、民生委員、福祉員との情報交換や研修会の開催 ○多世代交流拠点みんなのお家 だんらんの運営	
たすけあい資金貸付事業	○低所得者、生活困窮者を対象に緊急時の生活等のつなぎ資金を融通し更生援護を行う	
生活福祉資金貸付事業	○高齢者・障がい者・低所得者層等への各種貸付制度	県社協委託事業
募金活動	○赤い羽根共同募金活動(10月～12月)	

ボランティア活動の内容

事業名・活動名	事業内容又は活動内容	備 考
にこにこ会	○にこにこサロン ○施設ボランティア	○毎月1回、在宅の知的障がい者の余暇支援活動を定期的に開催 ○施設行事への協力
一休さん	○傾聴ボランティア	○毎週水曜日と毎月 1、11、21 日の午前中に活動 ○生活不安などに耳を傾ける
除雪ボランティア	○地域・学校除雪ボランティアへの支援	○毎年1月下旬～2月中旬に実施。一人暮らし高齢者宅、高齢者世帯宅の除雪活動
調理ボランティア	○配食弁当の調理	○配食弁当の主な調理
配食ボランティア	○弁当の配達と安否確認	○弁当の配達と安否確認
だんらん応援団	○「だんらん」の運営におけるボランティア	○多世代交流拠点「だんらん」の電話番号や留守番等
みんなの教室	○絵手紙、折り紙の同好会等	○それぞれの活動の講師

<取組>

①ボランティア活動の推進

ボランティア活動推進の役割を担う社会福祉協議会との連携やボランティア協力校・施設の指定、ボランティアの登録・紹介等により、ボランティアニーズの把握、人材発掘と育成並びに活動の促進を図ります。

学校教育においては、児童・生徒のボランティアについての理解を深めるとともに、体験や交流の機会を積極的に確保します。関係機関・団体・企業等との連携を密にしながら、町民及び障がい者自身のボランティア活動を推進します。

社会福祉協議会と協力してボランティアの確保・育成を図ります。そして、ボランティア活動に必要な介護知識、手話技術等の習得、障がいを理解するための研修・講習会の機会を確保するなど、各種ボランティア活動を支援します。

②地域の支え合い活動の促進

社会福祉協議会では、相談事業をはじめ福祉マップづくりの推進や協力、住民同士による支え合い事業、生活支援事業も展開しており、活動を支援します。

「みんなのお家」「みんなのお店」「みんなの活動館」のある「こさかわいはいエリア」は町民の常設の居場所として利用されるように活動を支援します。

2. 人にやさしいまちづくりの推進

(1)生活環境の向上

<現状・課題>

「秋田県バリアフリー社会の形成に関する条例(県バリアフリー条例)」に基づき、町内の道路や公園、公共建築物の段差解消、障がい者用トイレ、エレベーター、手すりの設置などに努めています。町内の整備が不十分な部分や障がい者への配慮が不足している箇所について、必要性や緊急性を踏まえて町民の声や意見を確認しながら取り組むことが課題となっています。

■公共施設等のバリアフリーの状況

- 役場庁舎では、屋根付きの障がい者駐車場を入り口付近に設け、点字ブロックで庁舎内を案内している。またエレベーターやオストメイトトイレも設置している。
- 身体障がい者用のトイレ（公衆トイレ）を国際交流広場をはじめとして町内4か所に設置している。
- ゆーとりあには、エレベーターや手すり、多目的トイレが設置されている。車椅子での出入りも自由にできる。
- セパームでは、平成16年度にエレベーターが設置されており、オストメイトトイレも設置している。
- 町の中心部は一部の歩道に融雪装置が整備されており、冬期間も車椅子での移動が可能となっている。
- 康楽館周辺（緑地化された歩道、国際交流広場）は車椅子での散歩が可能である。
- こさかわいらいエリアには町の補助金を活用して「みんなのお家」「みんなのお店」「みんなの活動館」が建設された。各施設はバリアフリー対応となっている。
- 公共施設や道路等の整備については、県バリアフリー条例に基づいて取り組んでいる。

外出や移動に関しては、各鉄道会社・バス会社・タクシー会社の割引運賃、有料道路通行料金の割引制度の周知をはじめ、居宅介護での移動介護支援、地域生活支援事業の移動支援事業、運転免許の取得や自動車の改造に関する助成事業を行っています。

また、平成2年からは福祉タクシー事業を実施しており、一般交通機関による通院が困難な高齢者や障がい者の送迎、社会福祉協議会による外出支援用の車椅子の貸し出しなど、地域性等を踏まえた対応に努めています。

■外出・移動の支援サービス

- 福祉タクシー券、透析患者への燃料券の助成がある。
- 庁舎等には障がい者専用駐車場が確保されている。
- 重度障がい者の移送サービスが利用可能。
- 外出支援用の車椅子の無料貸し出しを実施している。
- ホームヘルパーによる乗降介助を実施している。
- 運賃割引をしている公共交通機関（バス・タクシー）がある。

＜取組＞

①福祉のまちづくりの推進

利用する町民のニーズの把握と、利用者の理解と協力を図りながら、すべての人にやさしいまちづくりを進められるように、町民参画を主とした福祉のまちづくりを推進します。町内の障がい者トイレ等の情報は、最新の情報が県のホームページに掲載されており、このような情報を活用しながら、周知を図ります。

②地域の生活環境のバリアフリー化

公的施設・公園の改善・整備にあたっては、出入口、廊下、トイレ等について障がい者に配慮した整備を行うとともに、駐車スペースの確保、必要な箇所へのエレベーター等の設置に努めます。

③移動・交通手段の確保

障がい者や高齢者が交通機関や公共施設をスムーズに利用し、社会参加しやすい環境づくりに努めます。歩道の段差解消及び障がい者が利用しやすい乗り合いバスの普及の推進に努めます。

また、自動車教習所での運転免許取得又は自動車改造の経費助成などにより、自動車が外出の足になっている障がい者への支援について、小坂町地域生活支援事業で継続実施します。

病院への通院及び社会参加を支援する福祉タクシーの利用券が適切に利用されるように、相談等で対応していきます。

	令和3年度	令和4年度	令和5年度(予定)
【福祉タクシー事業】			
交付者数	68人(身体59人、知的3人、精神6人)	68人(身体59人、知的4人、精神5人)	60人
利用枚数	884枚(身体781枚、知的6枚、精神97枚)	1,034枚(身体842枚、知的31枚、精神161枚)	1,045枚
【人工透析者自動車燃料費助成事業】			
交付者数	6人	7人	13人
利用枚数	164枚	278枚	540枚
【社会促進事業】			
運転免許取得助成	実績なし	1人	2人
自動車改造助成	実績なし	1人	1人

(2)居住の場の確保

<現状・課題>

障害者総合支援法における居住系サービスは、施設入所支援と共同生活援助（グループホーム）です。町内には民家を活用したものや10人規模の大きなグループホームがあります。

<取組>

①障がい者が暮らしやすい居住の場の確保

障がい者が住みやすい、車椅子の利用等に配慮した町営住宅の確保を図ります。あわせて、障がい者世帯や高齢者世帯の優先入居等を実施します。

また、障がい者の地域生活への移行を進める中で、グループホームとして利用可能な町内の空き家や国・県等関係機関の払い下げ物件等については、常に利活用を視野に入れながら、関係団体と連携・協力し、障がい者が安心して居住できる場の確保に取り組んでいきます。

それぞれの状況に配慮した住宅改修を支援するため、障がい者や高齢者向け住宅改修等の助成制度の活用を促進します。

(3)安心・安全なまちづくりの推進

<現状・課題>

地震や水害等を含めた自然災害から地域を守る対策が重要課題となっており、高齢者や障がい者は、災害時に支援が必要なが多く、被害にあう可能性も高いことから、災害時要支援者対策が必要であり、日頃からの見守り活動や災害に備えた地域防災体制の強化が不可欠です。

また、社会経済状況の複雑化に伴い、消費生活や交通安全などでの不安も増大しています。地域の力を再認識して、日頃から地域での安全活動を実施することが重要といえます。

■防災対策

- 小坂町地域防災計画では、火災など災害時に支援が必要な乳幼児・高齢者・障がい者等が利用している保育所（園）・高齢者施設・障がい者施設において、災害情報伝達体制と避難訓練の重要性が予防対策として示されている。
- 災害時に円滑な避難ができるように、自主防災組織の育成と災害弱者の避難誘導体制の確保が必要となっている。地域の災害弱者を把握し、避難支援者としての協力を求めるとともに、自主防災組織を中心に地域で避難訓練等を継続的に実施していくことが必要である。

＜取組＞

①通報手段の周知と地域ぐるみ安全活動の推進

障がい者の安全を守るため、町の防災ラジオの普及やメール110番・FAX110番の使用方法について周知を図ります。自治会や民生委員・児童委員、配達・巡回事業所、商店などの協力を得て行われている小坂町地域見守り活動事業等による見守り活動をはじめ、地域ぐるみの安全活動の展開を図ります。

②障がい者・高齢者等に配慮した防災対策の推進

障がい者が安心して暮らせる環境を確保するため、地震、風水害、火災等の各種災害や急病等突発的な事故に迅速な対応ができるよう、消防機関等と連携し地域に密着した防災ネットワークの強化に努めます。

「小坂町地域防災計画」に基づき、災害時要援護者避難支援プラン全体計画を作成しており、避難行動要支援者名簿の作成や福祉面から配慮のある避難場所を選定し、福祉避難所を指定しています。これらの周知や広報等を活用した一般町民への防災意識の高揚と徹底に努め、自主防災組織活動との連携を図ります。加えて、障がい者にも配慮した災害支援物資の備蓄や発電機等を整備します。

さらに、障がい者向け防災マニュアルの作成や、防災訓練等の実施について検討します。

③地域見守り活動事業

町民が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるよう、自治会や民生委員・児童委員、配達・巡回事業者や商店等の協力を得ながら、地域における見守り活動を充実することによって、高齢者や障がい者等の支援が必要な町民を支え合う体制をつくっていきます。

1. 障がい者団体等からの意見

○小坂町身体障がい者協会との意見交換

- ・雪国なのでしょがないとは思いますが、困っていたのはやはり冬の時期。
- ・除雪に関して、除雪車が残していく雪の片付けに困っている。
※現在は自治会がボランティアで要配慮者に対して、除雪をしているため助かっている。
- ・車がないと生きていけないという不安がある。
- ・バス利用も考えはしたが、荷物を持つての移動は困難。
- ・自分で動けるうちは頑張りたいとは思いますが、トイレが自分でできなくなると終わりかなと。
- ・身障協会の会員が減少し、事業も縮小している。人が集まらない。協会として現在の組織体制の課題と活動の活発化についてどうにかしないといけない。

○オリジンの会との意見交換

- ・親の高齢化や亡くなったという問題が現実的に起きている中で、実際在宅で暮らせそうな人もいるが、ショートステイ又は短期入所等見守りがあるところを利用させないと親は正直安心できない。
- ・ショートステイやグループホームといったところではなく、もっと気軽に暮らせる場所（シェアハウスのような）があるといい。
- ・今は親が面倒見れない状態になると、障がいの程度にもよるが在宅でサービスを利用しながら生活か、グループホームや施設利用という選択肢しかないという悩みが強くなってきた。
- ・もちろんグループホームや施設は職員が必ず見守りでいるため、一番安心な施設だと思うが、ある程度自分たちの生活のリズムで生活させてあげたいと思う。
- ・万が一親が面倒見れなくなった場合、本人にその後どうするか事前の確認や心構えは必要になる。
- ・GH施設でのショートを利用し、騒音や利用者の突然の奇声等でトラウマになってしまったが、10年のブランクを乗り越え、再開することができた。経験・積み重ね大事だと感じた。
- ・町に同じ悩みを抱えた仲間がどれくらいいるのか正直分からない。個人情報関係で行政からも情報は得られないため、いろんな方と交流を持ちたいと思っているがなかなかできずにいる。きっかけづくりでもいいので、町・社協で企画等の手助けをいただきたい。
- ・大雨等の災害が最近増えてきているが、避難する場合避難所で一般の方と一緒にというのは果たしてどうなのか。発災時の障がい者児の避難対策もしっかりと考えていただきたい。

○障がい児保護者アンケート

- ・通院の高速代（ETC）が障がいの種類で異なっているが、少しでも出してもらえると生活しやすい。

※有料道路における障がい者割引制度対象者

【障がい者本人が運転する場合】

身体障害者手帳の交付を受けられている方

【障がい者本人以外が運転し、障がい者本人が乗車する場合】

身体障害者手帳又は療育手帳の交付を受けられている方のうち、重度の障がい（重度の障がいの範囲：手帳に記載されている「旅客鉄道株式会社旅客運賃減額」の第1種と同じ範囲）をお持ちの方

- ・子に対する対応・接し方について悩んでいる。
- ・家族が不在の場合、「災害時の避難方法」、「自分から救助を求めることができるか」、「避難場所の生活環境」が不安。
- ・今は一緒に生活しているが、いずれ親も高齢になり見守りができなくなった時はGH入所を考えている。しかし、空きが少ない状況で不安。障がいのある人でも気軽に立ち寄れたり集まることができる場所があるとありがたい。
- ・放課後デイサービスなどの発達支援の場が通いやすい場所にあればいい。
- ・育児相談、就学相談、進路相談などの相談体制の充実を。
（総合的な相談窓口から関係箇所につないでくれるシステムなど、専門性の高い職員の配置）
- ・マル福の対象（重度心身障害者（児））の対象の拡大を。
※対象者：身体障害者手帳（1級～3級）及び療育手帳A所持者
- ・子どもが年をとり、家族もいなくなった時に生活していけるか心配。

○たんぽぽの会（在宅精神障がい者のための居場所づくり事業）参加者への聞き取り

- ・両親が亡くなった後自分で過ごしていけるか不安。手続きや家事のことなど。
- ・家族（親の認知症）の世話が大変。
- ・安定した仕事が見つけれられるよう支援してもらいたい。ワインに興味があるのでその仕事をしたいと思うが、障がいがあると無理なのかなと思ってしまう。
- ・買い物の時など、バスが無料だといいと思う。
- ・あけぼのまで坂を登るのが大変。住宅でいいところないか。
- ・除雪が来てくれるが、屋根から降りた雪の除雪が大変。

2. 策定体制

(1) 小坂町地域自立支援協議会設置要綱

(目的)

第1条 小坂町の地域特性に応じた独自の障がい福祉サービスを実施し、町における障がい者の生活を支え、障がい者が暮らしやすく利用しやすい支援体制の整備と、相談支援事業をはじめとするシステムづくりに関し、中核的な役割を果たすため小坂町地域自立支援協議会(以下、「協議会」という。)を設置する。

(協議事項)

第2条 協議会は次の事項について協議する。

- (1) 福祉サービス利用に係る相談支援事業の中立、公平性の確保に関すること
- (2) 困難事例への対応のあり方に関する協議及び調整
- (3) 地域の関係機関によるネットワーク構築に向けた協議
- (4) 権利擁護等に関する協議
- (5) その他、町障がい福祉計画の策定や具体化に向けた協議

(組織)

第3条 協議会は、委員15人以内をもって組織する。

2 委員は、次の各号に掲げる者から町長が委嘱する。

- (1) 福祉・医療・教育機関の代表者
- (2) 障がい者団体の代表者
- (3) 学識経験を有する者
- (4) 関係行政機関

(任期)

第4条 委員の任期は2年とし、再任を妨げない。

2 委員が欠けた場合における補欠委員の任期は前任者の残任期間とする。

(会長及び副会長)

第5条 協議会に会長及び副会長を置く。

2 会長及び副会長は構成委員の互選により選任する。

3 会長は、会務を総理し、委員会を代表する。

4 副会長は、会長を補佐し、会長に事故あるときは、その職務を代理する。

(会議)

第6条 協議会は会長が招集し、議長となる。

(庶務)

第7条 協議会の庶務は、福祉課において処理する。

(委任)

第8条 この要綱に定めるもののほか、協議会の運営に必要な事項については会長が協議会に諮り定めるものとする。

附 則

この要綱は、平成18年 9 月 1 日から施行する。

附 則

この要綱は、平成19年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この要綱は、平成23年11月 1 日から施行する。

附 則

この要綱は、平成30年 7 月 1 日から施行する。

附 則

この要綱は、令和 2 年 6 月 1 日から施行する。

附 則

この要綱は、令和 5 年 4 月 1 日から施行する。

(2) 小坂町障がい者計画・第7期障がい福祉計画・第3期障がい児福祉計画策定委員会（小坂町地域自立支援協議会）委員名簿

順不同、敬称略

区 分	所 属	職 名	氏 名	備 考
第1号委員	医療法人明生会 小坂町診療所	所 長	荒 川 明	
	こさか地域生活支援センター	管理課長	小 塚 誠	
	小坂町立小坂小学校・中学校	統括教頭	鈴 木 真 澄	
	小坂マリア園	園 長	佐 藤 寿 子	
	比内支援学校かづの校 地域支援部	主 任	小 鴨 美 幸	
	社会福祉法人小坂町社会福祉協議会 相談支援事業所	相談支援専門員	秋 元 智 之	
第2号委員	知的障害者親の会「オリジンの会」	会 長	中 村 光 子	
	青垣家族会	代 表	池 田 良 子	
	小坂町身体障がい者協会	会 長	工 藤 守 男	副会長
第3号委員	社会福祉法人小坂町社会福祉協議会	常務理事	柏 山 茂 紀	会 長
	社会福祉法人小坂町社会福祉協議会	身体障害者相談員	金 野 輝	
	小坂町民生児童委員協議会	障害福祉部会長	花 田 広 光	
第4号委員	鹿角公共職業安定所	所 長	久保田 智	
	秋田県北秋田地域振興局 大館福祉環境部 調整・障害者班	技 師	石 田 瑞 穂	
事 務 局	小坂町福祉課	課 長	西 谷 浩 一	
	〃 町民福祉班	課長補佐(兼)班長	小 舘 俊 之	
	〃 〃	主 事	杉 原 圭 悟	
	〃 〃	主事補	和 田 航 弥	
	〃 まるごと支援班	課長補佐(兼)班長	秋 本 有 子	
	〃 〃	主 任	亀 田 千 鶴	
	〃 〃	主 任	木 村 麻 衣	
	〃 〃	主 任	田 村 壮 弘	

3. 策定経過

年月日	内容
令和5年5月29日	第1回小坂町地域自立支援協議会 (1) 第7期小坂町障がい福祉計画・第3期障がい児福祉計画の策定について
令和5年10月2日 ～10月20日	計画策定のための当事者団体との意見交換会及びアンケートの実施 ・知的障害者親の会 オリジンの会 ・たんぽぽの会 (在宅精神障がい者のための居場所づくり事業) ・小坂町身体障がい者協会 ・障がい児保護者
令和5年11月29日	第2回小坂町地域自立支援協議会 (1) 障がい者及びその家族との意見交換等の結果報告 (2) 第7期小坂町障がい福祉計画、第3期障がい児福祉計画骨子案について
令和6年1月24日	第3回小坂町地域自立支援協議会 (1) 第7期小坂町障がい福祉計画、第3期障がい児福祉計画案について

障がい者計画
【令和6年度～令和11年度】

第7期障がい福祉計画・
第3期障がい児福祉計画
【令和6年度～令和8年度】

発行日 令和6年3月
発行 小坂町 福祉課

〒017-0292

秋田県鹿角郡小坂町小坂字上谷地 41-1

TEL : 0186-29-3925 FAX : 0186-29-2411
